

# 平成30年度重要施策提案・要望の政府予算への反映状況

平成30年5月1日現在 ※金額の単位は、百万円

項目 番号	要望項目名 特記事項(概算要求での反映状況、今後の見通しなど)									
	政府予算名 [所管省庁]	平成29年度 予算額	平成30年度 概算要求額 昨年度当初比( )	平成30年度 予算案額 昨年度当初比( )						
<b>I. 防災・減災対策</b>										
<b>1 地域の実情を踏まえた防災・減災対策の推進について</b>										
<b>[1] 南海トラフ地震対策をはじめとする防災・減災対策の総合的な推進</b>										
(1) 南海トラフ地震対策の推進										
<ul style="list-style-type: none"> <li>ケーブル式海底地震・津波観測システムに関する検討を実施するための予算が計上されているが、詳細は不明である。</li> </ul>										
(2) 防災・減災対策の総合的な推進										
<ul style="list-style-type: none"> <li>防災対策の充実、大規模災害等への対応に係る経費が計上されているが、詳細は不明である。</li> </ul>										
①	基礎的・基盤的な防災科学技術の研究開発の推進 【文部科学省】	<7,100の内数>	<9,054の内数> (1.28)	<7,205の内数> (1.01)						
②	防災対策の充実 【内閣府】	6,238	7,190 (1.15)	6,232 (1.00)						
③	大規模災害等への対応 【防衛省】	9,104	9,884 (1.08)	8,324 (0.91)						
<b>[2] 地域の安全・安心のための社会資本整備の推進</b>										
(1) 社会資本整備の予算の総額確保										
<ul style="list-style-type: none"> <li>30年度概算要求では、「国民の安全・安心の確保」「生産性向上と新需要の創出による成長力の強化」「豊かで活力ある地域づくり」などに取り組むことを基本方針とし、この中で、防災・減災対策やストック効果を重視した社会資本整備等を推進しており、社会資本整備総合交付金が8,886億円(対前年度比0.99倍)、防災・安全交付金が1兆1,117億円(対前年度比1.01倍)確保されている。</li> <li>平成30年度国土交通省関係予算に係る本県への内示(事業費ベース)については、社会資本の戦略的な維持管理・更新など、必要な社会資本整備を要望した結果、対前年比1.09となる57,672百万円の配分であった。防災・減災に加え、予防保全による老朽化対策に取り組むとともに、ストック効果を重視した社会資本の整備に取り組む必要があることから引き続き本県への重点的な配分を要望する。</li> </ul>										
<p>[愛媛県への配分額(市町事業含む)] 事業費ベース</p> <table border="0"> <tr> <td>社会資本総合整備事業</td> <td>57,672百万円(対前年度比1.09)</td> </tr> <tr> <td>○社会資本整備総合交付金</td> <td>27,222百万円</td> </tr> <tr> <td>○防災・安全交付金</td> <td>30,450百万円</td> </tr> </table>					社会資本総合整備事業	57,672百万円(対前年度比1.09)	○社会資本整備総合交付金	27,222百万円	○防災・安全交付金	30,450百万円
社会資本総合整備事業	57,672百万円(対前年度比1.09)									
○社会資本整備総合交付金	27,222百万円									
○防災・安全交付金	30,450百万円									
(2) 大規模災害に備えた防災・減災対策に必要な予算の本県への重点的な配分										
<ul style="list-style-type: none"> <li>気候変動の影響により、災害のさらなる激甚化、頻発化が懸念される中、30年度概算要求では「防災意識社会」への転換に向けて、ハード・ソフトを総動員した防災・減災対策を推進することとしており、社会資本整備総合交付金が8,886億円(対前年度比0.99倍)、防災・安全交付金が1兆1,117億円(対前年度比1.01倍)確保されている。</li> <li>平成30年度国土交通省関係予算に係る本県への内示(事業費ベース)については、社会資本の戦略的な維持管理・更新など、必要な社会資本整備を要望した結果、対前年比1.09となる57,672百万円の配分であった。防災・減災に加え、予防保全による老朽化対策に取り組むとともに、ストック効果を重視した社会資本の整備に取り組む必要があることから引き続き本県への重点的な配分を要望する。</li> </ul>										
<p>[愛媛県への配分額(市町事業含む)] 事業費ベース</p> <table border="0"> <tr> <td>社会資本総合整備事業</td> <td>57,672百万円(対前年度比1.09)</td> </tr> <tr> <td>○社会資本整備総合交付金</td> <td>27,222百万円</td> </tr> <tr> <td>○防災・安全交付金</td> <td>30,450百万円</td> </tr> </table>					社会資本総合整備事業	57,672百万円(対前年度比1.09)	○社会資本整備総合交付金	27,222百万円	○防災・安全交付金	30,450百万円
社会資本総合整備事業	57,672百万円(対前年度比1.09)									
○社会資本整備総合交付金	27,222百万円									
○防災・安全交付金	30,450百万円									

## 平成30年度重要施策提案・要望の政府予算への反映状況

平成30年5月1日現在 ※金額の単位は、百万円

項目 番号	要望項目名 特記事項(概算要求での反映状況、今後の見通しなど)				
	政府予算名 [所管省庁]	平成29年度 予算額	平成30年度 概算要求額 昨年度当初比( )	平成30年度 予算案額 昨年度当初比( )	
①	(A)	社会資本整備総合交付金 【国土交通省】	893,958 [28補正 157,291]	1,048,442 (1.17)	888,572 (0.99)
	(B)	防災・安全交付金 【国土交通省】	1,105,736 [28補正 255,394]	1,298,153 (1.17)	1,111,736 [29補正 240,668]
	(A) + (B)		1,999,694 [28補正 412,685]	2,346,595 (1.17)	2,000,308 [29補正 240,668]
<p><b>[3] 社会インフラの戦略的な維持管理・更新の推進</b></p> <p>(1) 制度拡充、予算確保及び本県への重点的な予算配分</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国土交通省関係の予算については、国民の安全・安心の確保のため、インフラ長寿命化計画(行動計画)に基づき、将来にわたって必要なインフラの機能を発揮し続けるための取組みを推進することとしており、社会資本整備総合交付金が8,886億円(対前年度比0.99倍)、防災・安全交付金が1兆1,117億円(対前年度比1.01倍)確保されている。</li> <li>平成30年度国土交通省関係予算に係る本県への内示(事業費ベース)については、社会資本の戦略的な維持管理・更新など、必要な社会資本整備を要望した結果、対前年比1.09となる57,672百万円の配分であった。防災・減災に加え、予防保全による老朽化対策に取り組むとともに、ストック効果を重視した社会資本の整備に取り組む必要があることから引き続き本県への重点的な配分を要望する。</li> <li style="margin-left: 40px;">[愛媛県への配分額(市町事業含む)] 事業費ベース</li> <li style="margin-left: 80px;">社会資本総合整備事業 57,672百万円(対前年度比1.09)</li> <li style="margin-left: 80px;">○社会資本整備総合交付金 27,222百万円</li> <li style="margin-left: 80px;">○防災・安全交付金 30,450百万円</li> </ul> <p>(2) 社会資本のメンテナンス技術者の確保・育成にかかる財政支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 内閣府では、国家的重要な課題の解決を通じて、将来的に有望な市場を創造するため、府省の枠にとらわれず目的に応じて重点的に予算を配分する科学的イノベーション政策等の推進のうち「戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)」について、本県では愛媛大学を中心として産学官が連携し、社会インフラの安全・安心を下支えするメンテナンスエキスパート(ME)の育成に取り組むこととしており、戦略的イノベーション創造プログラムによる技術開発と人材育成の連携を要望する。</li> </ul>					
①	(A)	社会資本整備総合交付金 【国土交通省】	893,958 [28補正 157,291]	1,048,442 (1.17)	888,572 (0.99)
	(B)	防災・安全交付金 【国土交通省】	1,105,736 [28補正 255,394]	1,298,153 (1.17)	1,111,736 [29補正 240,668]
	(A) + (B)		1,999,694 [28補正 412,685]	2,346,595 (1.17)	2,000,308 [29補正 240,668]
②	科学的イノベーション政策等の推進 【内閣府】		51,700	62,000 (1.20)	57,200 (1.11)

## 平成30年度重要施策提案・要望の政府予算への反映状況

平成30年5月1日現在 ※金額の単位は、百万円

項目 番号	要望項目名 特記事項(概算要求での反映状況、今後の見通しなど)	平成29年度 予算額	平成30年度 概算要求額	平成30年度 予算案額
	政府予算名 [所管省庁]	( )	( )	( )
<b>[4] 肱川の安全安心の確保と清流の復活</b>				
(1) 山鳥坂ダム建設事業の促進				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 山鳥坂ダム建設事業は、事業費29億3,000万円(対前年度比1.00倍)で、付替県道工事や工事用道路工事をはじめとして、ダム本体工事着手に向けた事業の進捗に必要な予算が確保されている。</li> <li>・ 道路改築に係る防災・安全交付金は事業費約2,942百万円で、対前年度比1.00となっており、うち県道小田河辺大洲線については600百万円の内示(対前年度比2.35)であった。今年度は県事業分の鹿野川トンネル工事を発注する予定であるため、次年度以降県事業の必要な義務額を確保する事に加え、国との協定額も確保する必要がある、さらなる予算配分がなければダム建設事業に影響がでる恐れが高い。</li> </ul>				
(2) 鹿野川ダム改造事業の早期完成				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 鹿野川ダム改造事業は、事業費26億7,100万円(対前年度比0.88倍)で、平成30年度の事業完成に必要な予算が確保されている。</li> </ul>				
(3) 肱川における河川改修の促進				
<b>【国管理区間】</b>				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 肱川直轄河川改修事業の本県への配分額は、事業費989百万円、対前年比0.73倍(補正を除く)で事業を進捗させるための予算が確保されている。</li> </ul>				
<b>【県管理区間】</b>				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県管理区間の肱川の河川改修は、防災・安全交付金で実施しており、本県の内示額は国費ベースで934百万円、対前年度比1.04倍で、全国(対前年度比1.01倍)と同程度であり、概ね必要な予算が確保されている。</li> </ul>				
①	山鳥坂ダム建設事業(直轄・事業費ベース) 【国土交通省】	2,930	-	2,930
	防災・安全交付金(県道小田河辺大洲線) 【国土交通省】	1,105,736 <small>[28補正 255,394]</small>	( - )  (1.17)	1,111,736 <small>[29補正 240,668]</small>  (1.01)
②	鹿野川ダム改造事業(直轄・事業費ベース) 【国土交通省】	3,050	-	2,671
③	治水事業(国費) 【国土交通省】	756,886 <small>[28補正 94,067]</small>	( - )  (1.16)	2,671 <small>[29補正 62,175]</small>  (1.00)
	防災・安全交付金(河川改修) 【国土交通省】	1,105,736 <small>[28補正 255,394]</small>	(1.17)	1,111,736 <small>[29補正 240,668]</small>  (1.01)

## 平成30年度重要施策提案・要望の政府予算への反映状況

平成30年5月1日現在 ※金額の単位は、百万円

項目 番号	要望項目名 特記事項(概算要求での反映状況、今後の見通しなど)			
	政府予算名 [所管省庁]	平成29年度 予算額	平成30年度 概算要求額 昨年度当初比( )	平成30年度 予算案額 昨年度当初比( )
<b>[5] 南海トラフ地震に対応した海岸保全施設の整備促進</b>				
(1) 南海トラフ地震に対応した海岸保全施設整備に要する予算の総額確保				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 農山漁村地域の海岸保全施設の整備に要する予算については、地方の裁量によって実施する農山漁村地域整備交付金に含まれ、地震・津波対策はもとより、農林水産業の基盤整備や農山漁村の防災・減災対策を支援し、国土強靱化に供する費用として全国枠で917億円(対前年度比0.90)となっている。</li> <li>・ 国土交通省が所管する海岸保全施設の整備に要する予算については、防災・安全交付金に含まれ、地域における防災・減災や老朽化対策等の集中的支援のため、全国枠として1兆1,117億円(対前年度比1.01)が確保されている。 なお、平成29年度補正については、防災・安全交付金が全国枠で2,407億円確保されている。</li> </ul>				
(2) 海岸保全施設の整備が遅れている本県への予算の重点配分				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 農山漁村地域整備交付金については、1,958.3百万円(対前年比0.90)が配分され、全国枠の対前年度比率と同比の予算となっている。</li> <li>・ 防災・安全交付金については、601.2百万円(対前年比1.06)が配分され、概ね本県にとって必要な予算が確保された。</li> </ul>				
①	農山漁村地域整備交付金 【農林水産省】	101,650	118,931 (1.17)	91,650 (0.90)
	うち、農業農村整備分	70,100	82,000 (1.17)	63,900 (0.91)
	うち、水産関係分	9,567	11,193 (1.17)	不明 ( )
②	防災・安全交付金 【国土交通省】	1,105,736 [28補正 255,394]	1,298,153 (1.17)	1,111,736 [29補正 240,668] (1.01)
<b>[6] 土砂災害対策の推進</b>				
(1) 土砂災害対策事業費の確保				
(2) 土砂災害警戒区域等指定のための基礎調査に係る事業費の確保				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 砂防関係事業の県分については、防災・安全交付金で実施しており、本県への配分額は事業費で5,189百万円、対前年比1.06(国費ベースで2,291百万円、対前年比1.03)となる内示となっている。(基礎調査含む) うち、基礎調査費の配分額は事業費1,200百万円、対前年比1.59(国費ベースで400百万円、対前年比1.59)で要望どおりの内示となっている。</li> </ul>				
①	防災・安全交付金 【国土交通省】	1,105,736 [28補正 255,394]	1,298,153 (1.17)	1,111,736 [29補正 240,668] (1.01)

## 平成30年度重要施策提案・要望の政府予算への反映状況

平成30年5月1日現在 ※金額の単位は、百万円

項目 番号	要望項目名 特記事項(概算要求での反映状況、今後の見通しなど)	平成29年度 予算額	平成30年度 概算要求額	平成30年度 予算案額
	政府予算名 [所管省庁]	昨年度当初比( )	昨年度当初比( )	昨年度当初比( )
<p><b>[7] 治水事業の推進</b></p> <p>(1) 施設整備、老朽化対策に係る事業費の確保</p> <p>(2) ソフト対策に必要な事業費の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 上記(1)、(2)の各事業は防災・安全交付金で実施しており、本県の内示額は国費ベースで934百万円、対前年度比1.04倍で、全国(対前年度比1.01倍)と同程度であり、概ね必要な予算が確保されている。</li> <li>・ 公共施設等適正管理推進事業債については、要望どおり、平成30年度から河川管理施設(ダムを含む)が対象に含まれた。</li> </ul>				
①	防災・安全交付金  【国土交通省】	1,105,736 [28補正 255,394]	1,298,153  (1.17)	1,111,736 [29補正 240,668]  (1.01)
<p><b>[8] 山地災害対策に係る木製ダム整備の推進</b></p> <p>(1) 保安林改良事業における「木製ダム」の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国としては、本県が実施する小規模な木製ダムであれば、既に同事業で認められている簡易工作物に該当するとされた。</li> </ul> <p>(2) 「木製ダム」の設置に関する調査・研究</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国としては、簡易工作物でもあり、表土の流出を抑制する一定の効果が期待できると認識。</li> </ul>				
①	治山事業  【農林水産省】	59,736 [28補正 10,000]	71,638  (1.20)	59,736 [29補正 19,500]  (1.00)
②	農山漁村地域整備交付金 【農林水産省】	101,650	118,931  (1.17)	91,650  (0.90)

## 平成30年度重要施策提案・要望の政府予算への反映状況

平成30年5月1日現在 ※金額の単位は、百万円

項目 番号	要望項目名 特記事項(概算要求での反映状況、今後の見通しなど)	平成29年度 予算額	平成30年度 概算要求額	平成30年度 予算案額
	政府予算名 [所管省庁]	( )	( )	( )
<b>2 公共施設等の耐震化の促進について</b>				
<b>[1] 学校施設の耐震化の促進</b>				
<b>(1) 公立学校施設の耐震化</b>				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 公立小中学校については、地震防災対策特別措置法により、平成32年度末まで国庫補助率が嵩上げされており、補助制度の更なる拡充は困難。なお、29年度補正予算として約662億円が計上されている。</li> </ul>				
<b>(2) 私立学校施設の耐震化</b>				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 私立学校施設の耐震化に関しては、耐震改築に対する補助制度の更なる延長はなされなかった。</li> <li>・ 学校施設の耐震化等防災機能強化を更に促進するため、校舎等の耐震改築（建替え）事業及び耐震補強事業等の防災機能強化のための整備を重点的に支援するとして、30当初で約50億円、さらに29補正で約100億円の予算が計上されているが、大学等を含んでいるので詳細は不明。</li> </ul>				
①	公立学校施設の教育環境の改善等の推進 【文部科学省】	69,013 [28補正 140,718]	200,622 (2.91)	68,194 [29補正 66,187] (0.99)
②	私立学校施設設備の整備の推進 【文部科学省】	4,943 [28補正 30,100]	28,279 (5.72)	5,004 [29補正 10,008] (1.01)
<b>[2] 警察施設の耐震化の促進</b>				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「社会資本整備総合交付金」及び「防災・安全交付金」の30年度における警察署耐震改修への交付金は、要求どおり確保できる見通しである。 また、宇和島警察署建替え、伯方及び八幡浜警察署耐震改修の警察庁補助金については、要求どおり確保できる見通しである。</li> </ul>				
①	社会資本総合整備（社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金） 【国土交通省】	1,999,694	2,346,595 (1.17)	2,000,308 (1.00)
②	警察基盤の充実強化（装備資機材・警察施設の整備充実） 【警察庁】	39,077	46,786 (1.20)	24,979 (0.64)

## 平成30年度重要施策提案・要望の政府予算への反映状況

平成30年5月1日現在 ※金額の単位は、百万円

項目 番号	要望項目名 特記事項(概算要求での反映状況、今後の見通しなど)	平成29年度 予算額	平成30年度 概算要求額	平成30年度 予算案額
	政府予算名 [所管省庁]		昨年度当初比( )	昨年度当初比( )
<p><b>[3] 県庁舎の耐震化の促進</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 防災・安全交付金(住宅・建築物安全ストック形成事業)の拡充等 交付率の高上げ、制度の恒久化については盛り込まれなかった。</li> <li>・ 緊急防災・減災事業債及び公共施設等適正管理推進事業債の拡充等 対象の拡充(※)、制度の恒久化については盛り込まれなかった。 (※) 緊急防災・減災事業債 ⇒ 耐震改修が困難な場合の建替えも対象とする。 公共施設等適正管理推進事業債 ⇒ 市町村庁舎に加え県庁舎の建替えも対象とする。</li> </ul>				
①	社会資本総合整備(社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金) 【国土交通省】	1,999,694	2,346,595	2,000,308
			(1.17)	(1.00)
②	緊急防災・減災事業費 【総務省】	500,000	不明	500,000
			( - )	(1.00)
③	公共施設等適正管理推進事業費 【総務省】	350,000	不明	480,000
			( - )	(1.37)
<p><b>[4] 医療施設の耐震化等の促進</b></p> <p>(1) 医療施設の耐震化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 今後発生が予想される南海トラフ地震等を踏まえ、既存補助事業の災害拠点病院等の耐震整備等が盛り込まれている。なお、恒久的な支援制度の創設はない見込み。</li> </ul> <p>(2) 医療機関等の機能維持に必要な施設・設備の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 計上はない見込みであり、今後とも粘り強く要望していく。</li> </ul> <p>(3) 災害医療従事者の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 概算要求では、災害医療体制の充実に係る予算総枠が30億円増額されているものの対象事業は示されておらず、本県が要望していた、都道府県が実施するDMAT等災害医療従事者の育成に係る財政的支援はない見込みである。                      なお、新たに、JMAT(日本医師会災害医療チーム)等の民間の医療チームに所属する医療従事者の養成研修が盛り込まれているが、現時点では詳細不明である。</li> <li>・ また、災害時に小児・周産期領域の情報収集を行い、DMATや災害医療コーディネーターに対して適切な情報提供を行えるリエゾンの養成(平成28年度から継続事業)や、各保健所職員(医師、保健師等)を対象として、災害発生時における都道府県と医療チームの連携等を行う要員(地域災害医療コーディネーター)の養成研修(平成29年度から継続事業)が盛り込まれている。</li> </ul>				
		医療提供体制推進事業費補助金154億円の内数	医療提供体制推進事業費補助金156億円の内数	医療提供体制推進事業費補助金229億円の内数
		医療提供体制施設整備交付金25億円の内数	医療提供体制施設整備交付金34億円の内数	医療提供体制施設整備交付金32億円の内数
		国立病院機構運営費交付金145億円の内数	国立病院機構運営費交付金167億円の内数	国立病院機構運営費交付金の内数
	【厚生労働省】		( )	( )

## 平成30年度重要施策提案・要望の政府予算への反映状況

平成30年5月1日現在 ※金額の単位は、百万円

項目 番号	要望項目名 特記事項(概算要求での反映状況、今後の見通しなど)	平成29年度 予算額	平成30年度 概算要求額	平成30年度 予算案額
	政府予算名 [所管省庁]	( )	( )	( )
<p><b>[5] 水道施設の耐震化の促進</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>水道事業の基盤の強化に関する平成30年度当初予算については、水道施設の耐震化等を促進するため、補助金と交付金を合わせて375億円(交付金:199億円 補助金:176億円)となっており、平成29年度(355億円(交付金:169億円 補助金:186億円))と比較して20億円増額確保されている。一方、要望していた資本単価撤廃等の採択要件の緩和や補助率の嵩上げなどの財政支援措置が予算に反映されていない状況にあることから、引き続き要望していく必要がある。</li> </ul>				
①	水道設備整備費耐震化等交付金 【厚生労働省】	16,900 [28補正 16,000]	56,600 (3.35)	19,900 (1.18)
②	水道施設整備費補助 【厚生労働省】	18,600 [28補正 24,000]	27,700 (1.49)	17,600 (0.95)
<p><b>[6] 木造住宅の耐震化の促進</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>国土交通省が所管する木造住宅の耐震化の促進に関する予算については、社会資本整備総合交付金及び防災・安全交付金に含まれ、地域における防災・減災対策等のため、全国枠として社会資本整備総合交付金が8,886億円(対前年度比0.99倍)、防災・安全交付金が1兆1,117億円(対前年度比1.01倍)が確保されている。</li> <li>住宅事業における社会資本整備総合交付金について、本県の配分額は国費ベースで656百万円、対前年比で1.38倍と、概ね必要な予算が確保されている。</li> <li>住宅事業における防災・安全交付金について、本県の配分額は国費ベースで203百万円、対前年比で1.05倍と、概ね必要な予算が確保されている。</li> </ul>				
①	(A) 社会資本整備総合交付金 【国土交通省】	893,958 [28補正 157,291]	1,048,442 (1.17)	888,572 (0.99)
	(B) 防災・安全交付金 【国土交通省】	1,105,736 [28補正 255,394]	1,298,153 (1.17)	1,111,736 (1.01)
	(A) + (B)	1,999,694 [28補正 412,685]	2,346,595 (1.17)	2,000,308 (1.00)
<p><b>[7] 松山空港の耐震化の促進</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>埋立てにより造成した延伸部滑走路等(海側500m部分)の耐震化事業は予算化されておらず、実現は困難な見通しである。</li> </ul>				
①	観光先進国の実現と地方空港等のゲートウェイ機能強化(一般空港等) 【国土交通省】	83,800	113,500 (1.35)	111,200 (1.33)



## 平成30年度重要施策提案・要望の政府予算への反映状況

平成30年5月1日現在 ※金額の単位は、百万円

項目番号	要望項目名 特記事項(概算要求での反映状況、今後の見通しなど)			
	政府予算名 [所管省庁]	平成29年度 予算額	平成30年度 概算要求額 昨年度当初比( )	平成30年度 予算案額 昨年度当初比( )
<b>3</b>	<b>伊方発電所の安全対策の強化等について</b>			
	(1) 安全管理体制等の強化及び安全文化の醸成			
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 伊方原発3号機の運転に関しては、定期検査や保安検査により厳正に安全性が確認されているほか、規制活動を支えるための安全研究を推進するための予算が計上されているが、今後とも安全管理体制の指導監督を行うことや、安全文化の醸成を図ることが必要であることから、引き続き要望していく必要がある。</li> </ul>			
	(2) 厳正な原子力安全規制の実施と説明責任の履行			
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 原子力規制委員会において、厳正に審査、検査が行われているところであり、また、規制責任を果たす能力と経験のある職員を育成するための研修予算が計上されているが、安全運転のため、引き続き要望していく必要がある。</li> <li>また、最新の科学的知見を反映するため、原子炉の安全技術の強化等の予算が計上されているが、常に最新の科学的知見を安全規制に反映する必要があることから、最新の科学的知見の反映について、引き続き要望していく必要がある。</li> </ul>			
	(3) 原子力規制委員会の独立性の確保と外部意見への真摯な対応の両立			
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 原子力規制委員会は、原子力の推進を担う経済産業省から独立した組織として、厳格に審査を行う一方、外部有識者等の意見も聴取しながら公平・公正な立場から原子力安全規制を進めているところであり、引き続き要望していく必要がある。</li> <li>・ 用地買収、改良工事等の費用として、「八幡浜道路(3.8km)」・「夜昼道路(4.2km)」へそれぞれ事業費で1,712百万円、455百万円が配分された。</li> <li>また、「大洲西道路」は、測量調査等の費用として、事業費40百万円が配分された。</li> <li>・ 原子力発電施設等立地地域特別交付金については、県道鳥井喜木津線(亀浦工区)の整備促進を図る費用として、事業費254.6百万円が配分された。</li> </ul>			
	(4) 高経年化及び廃炉対策			
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 高経年化対策については、40年を超える運転延長に関する認可を受けている他原発があることから、技術的根拠の明確化、説明責任の履行について、引き続き要望していく必要がある。</li> <li>また、伊方1号機の廃止措置計画については厳正な審査が行われた。</li> <li>さらに、廃炉技術については、伊方1号機を含め、廃炉を決定した原発も増え、廃炉技術を並行して確立していく必要があり、四国電力では、国や県、関係機関等が参画する廃炉研究に関する検討会を設置し、検討を行っているところであるが、国による伊方原発での加圧水型原子炉の廃炉研究に向け、引き続き要望していく必要がある。</li> </ul>			
	(5) 使用済燃料対策			
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 放射性廃棄物の最終処分については、国から科学的特性マップが提示されたところであるほか、地層処分に関する技術開発に関する予算が計上されているが、国が前面に立って、技術開発だけでなく処分実現までの全ての問題解決に取り組む必要があることから、引き続き要望していく必要がある。また、使用済燃料の中間貯蔵については、国が積極的に関与しつつ、貯蔵能力の拡大に向けた取組を強化するとしており、引き続き要望していく必要がある。</li> </ul>			
	(6) 情報公開及びコミュニケーションの強化			
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 原子力規制委員会では、透明性の確保のため情報公開が徹底されているところであるが、国民への分かりやすい広報の充実や、リスクコミュニケーションの取組の推進など、引き続き要望していく必要がある。</li> </ul>			

## 平成30年度重要施策提案・要望の政府予算への反映状況

平成30年5月1日現在 ※金額の単位は、百万円

項目 番号	要望項目名 特記事項(概算要求での反映状況、今後の見通しなど)	平成29年度 予算額	平成30年度 概算要求額	平成30年度 予算案額
	政府予算名 [所管省庁]		昨年度当初比( )	昨年度当初比( )
	<p>(7) 原子力発電所周辺上空の飛行禁止の法制化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>国土交通省及び防衛省では、通達により実効性が図られているとしており、外務省では、日米合同委員会において飛行回避が合意されていることから、法制化は困難な状況であるが、引き続き要望していく必要がある。</li> </ul> <p>(8) 原子力発電所に対するテロ行為等防止対策の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>テロ攻撃等について、核物質防護強化は図られつつあるものの、テロ等の脅威は、周辺住民に大きな不安感を与えることが懸念されることから、引き続き要望していく必要がある。</li> </ul>			
①	原子力施設における外部事象等に係る安全規制研究事業 【原子力規制庁】	1,930	2,240 (1.16)	1,780 (0.92)
②	発電炉シビアアクシデント安全設計審査規制高度化研究事業 【原子力規制庁】	1,450	1,670 (1.15)	1,560 (1.08)
③	原子力検査官等研修事業 【原子力規制庁】	360	590 (1.64)	400 (1.11)
④	プラントシミュレータ研修事業 【原子力規制庁】	350	500 (1.43)	300 (0.86)
⑤	原子力規制人材育成事業 【原子力規制庁】	382	387 (1.01)	400 (1.05)
⑥	原子力安全技術の強化等 【経済産業省】	3,510	3,640 (1.04)	3,560 (1.01)
⑦	高レベル放射性廃棄物等の地層処分に関する技術開発委託 【経済産業省】	3,610	3,760 (1.04)	3,760 (1.04)

# 平成30年度重要施策提案・要望の政府予算への反映状況

平成30年5月1日現在 ※金額の単位は、百万円

項目 番号	要望項目名 特記事項(概算要求での反映状況、今後の見通しなど)			
	政府予算名 [所管省庁]	平成29年度 予算額	平成30年度 概算要求額 昨年度当初比( )	平成30年度 予算案額 昨年度当初比( )
<b>4</b>	<b>原子力防災対策の充実・強化について</b>			
	(1) 原子力災害対策指針の充実及び住民への丁寧な説明			
	<ul style="list-style-type: none"> <li>原子力規制委員会において原子力災害対策指針の改定が順次行われているが、最新の知見や関係自治体等の意見を踏まえながら、継続的に住民の安全安心の視点に立った改定を行うとともに、科学的根拠に基づく避難等防護措置の考え方について、国民に対し、丁寧に分かりやすく説明するよう、要望していく必要がある。</li> </ul>			
	(2) 住民避難の実効性向上のための広域避難体制の整備			
	<ul style="list-style-type: none"> <li>国では、27年11月に本県と合同で実施した原子力総合防災訓練の検証結果等を踏まえ、28年7月に、関係省庁や愛媛県、山口県、大分県で構成する伊方地域原子力防災協議会において「伊方地域の緊急時対応」の改定を行うなど、本県への支援を強化するとともに、30年度予算において、原子力防災に関する人材育成を図るための経費を増額するなど、避難体制の整備を図ってきているが、引き続き、広域避難対策の実効性の向上を図るための広域避難体制の整備を要望していく必要がある。</li> </ul>			
	(3) 緊急時に備えた避難路等の交通基盤の整備			
	<ul style="list-style-type: none"> <li>30年度政府予算案に、避難経路上の阻害要因の改善に取り組む原子力災害時避難円滑化事業がモデル事業として新規に計上されたことから、本県での事業採択や事業の制度化に向けて要望していく必要がある。</li> <li>大洲・八幡浜自動車道に関しては、補助事業の地域高規格道路等が約516億円で対前年度比1.03倍となっているが、全国枠しか示されていないため、「八幡浜道路(3.8km)」「夜昼道路(4.2km)」「大洲西道路(3.3km)」への配分額については、予算成立後の個別内示で判明することになる。</li> <li>県道鳥井喜木津線の整備促進を図るために活用している原子力発電施設等立地地域特別交付金は、約66億円で対前年度比0.80倍となっているが、全国枠しか示されていないため、本県への配分額については、予算成立後の個別内示で判明することになる。</li> </ul>			
	(4) 緊急時モニタリング体制の整備			
	<ul style="list-style-type: none"> <li>避難等の防護措置の判断基準となる緊急時モニタリングの体制整備に係る経費が計上されているが、引き続き、国の統括の下で実施する緊急時モニタリングが確実に実施できるよう、緊急時モニタリング体制の強化を要望していく必要がある。</li> </ul>			
	(5) 原子力発電安全対策に係る交付金の拡充・増額			
	<ul style="list-style-type: none"> <li>29年度補正予算に本県が要望している放射線防護施設の整備経費が計上されたほか、30年度予算に放射線測定器や防護服等の原子力防災資機材の整備、防災訓練の実施などの経費が計上されているが、前年度から減額していることから、更に原子力防災対策の充実を図るための交付金の拡充・増額や放射線防護施設に係る交付金の制度化など、自治体がより計画的な対策を推進するための財政支援を引き続き要望していく必要がある。</li> </ul>			

## 平成30年度重要施策提案・要望の政府予算への反映状況

平成30年5月1日現在 ※金額の単位は、百万円

項目 番号	要望項目名 特記事項(概算要求での反映状況、今後の見通しなど)			
	政府予算名 [所管省庁]	平成29年度 予算額	平成30年度 概算要求額 昨年度当初比( )	平成30年度 予算案額 昨年度当初比( )
①	原子力防災対策の充実強化 【内閣府】	10,428	17,060 [29補正10,000] (1.64)	10,000 [29補正10,000] (0.96)
②	原子力防災に関する人材育成の体制整備 【内閣府】	270	503 (1.86)	302 (1.12)
③	環境モニタリングの強化(放射線監視等交付金) 【原子力規制委員会】	7,040	9,549 (1.36)	6,000 (0.85)
④	緊急時モニタリングの体制整備 【原子力規制委員会】	840	840 (1.00)	670 (0.80)
⑤	原子力災害時避難円滑化モデル実証事業 【内閣府】	—	1,520 (皆増)	510 (皆増)
⑥	補助事業 地域高規格道路等 【国土交通省】	50,127	59,788 (1.19)	51,600 (1.03)
⑦	原子力発電施設等立地地域特別交付金 【経済産業省】	8,240	6,590 (0.80)	6,590 (0.80)

# 平成30年度重要施策提案・要望の政府予算への反映状況

平成30年5月1日現在 ※金額の単位は、百万円

項目 番号	要望項目名 特記事項(概算要求での反映状況、今後の見通しなど)	平成29年度	平成30年度	平成30年度
		予算額	概算要求額	予算案額
	政府予算名 [所管省庁]		昨年度当初比( )	昨年度当初比( )
<b>II. 人口減少・次世代対策</b>				
<b>5 少子化対策・子育て支援の充実について</b>				
(1) 地域の少子化対策への財政支援等				
<ul style="list-style-type: none"> <li>地域少子化対策重点推進交付金と結婚新生活支援事業費補助金が統合され、当初予算案の額は増額となったが、引き続き安定的な財源措置を求めたい。</li> <li>地方公共団体が実施する少子化対策を地元企業が積極的に応援するための優遇税制措置に関する新たな仕組みについては、盛り込まれていない。</li> </ul>				
(2) 全国一律の医療費助成に対する財源措置				
<ul style="list-style-type: none"> <li>全国の各地方公共団体が地方単独事業として実施している子ども医療費・ひとり親家庭・重度心身障がい者(児)に対する助成事業を全国一律の制度とすることについては、財源措置が予算に反映されていないことから、引き続き要望していく必要がある。</li> <li>子どもの医療費助成に係る国民健康保険の国庫負担額調整措置については、30年度から未就学児までを対象とする減額調整措置を行わないこととし、当初予算において必要な経費(56億円)が確保されたものの、全面的な廃止については反映されておらず、より一層の少子化対策のため、今後も引き続き要望していく必要がある。</li> </ul>				
①	地域少子化対策重点推進交付金 【内閣府】	570	5,320 (9.33)	1,000 (1.75)
②	安定的で持続可能な医療保険制度の運営の確保 【厚生労働省】	—	—	5,600 (—)
<b>6 次世代のトップアスリートの発掘・育成に対する支援の充実について</b>				
<ul style="list-style-type: none"> <li>次世代アスリートの発掘・育成に関する予算は、前年度と同規模で継続予定であるが、トップコーチ等の派遣システムに関する新たな取組みについて、予算案からは確認できない。</li> <li>スポーツ振興くじ助成金の助成基準額、内容について、前年度と大きな変更点はない。</li> </ul>				
①	競技力向上事業 【文部科学省(スポーツ庁)】	9,150	10,135 (1.11)	9,600 (1.05)
<b>7 英語教育・外国語活動の充実について</b>				
<ul style="list-style-type: none"> <li>指導内容は、本年7月以降、情報提供されるようになったが、評価の在り方については、文部科学省が検討中であり、早急な対応が望まれる。(非予算事項)</li> <li>小学校の専科指導教員として1,000人が増員されているが、現時点では、都道府県別の具体的な人数等は不明である。また、各都道府県が個別に実施する研修充実への支援は実現困難。</li> <li>民間の資格・検定試験に係る特別受検制度(料金割引制度)の生徒への適用については、予算案には反映されていないものの、民間試験の実施団体には、参加要件として「経済的に困難な受検生への検定料の配慮など、適切な検定料であることの公表」等が求められ、3月末に認定された全ての実施団体が「一定の条件下で低減を検討中」と回答しているほか、文部科学大臣が低所得世帯を対象に検定料を支援する考えを示しており、今後の動向を注視。</li> </ul>				
①	小・中・高等学校を通じた英語教育強化事業 【文部科学省】	821	965 (1.18)	837 (1.02)

## 平成30年度重要施策提案・要望の政府予算への反映状況

平成30年5月1日現在 ※金額の単位は、百万円

項目 番号	要望項目名 特記事項(概算要求での反映状況、今後の見通しなど)	平成29年度 予算額	平成30年度 概算要求額 昨年度当初比( )	平成30年度 予算案額 昨年度当初比( )
	政府予算名 [所管省庁]			
<b>8</b>	<b>愛媛大学の地域産業イノベーションを創出する機能の強化に関する支援について</b> <b>[1] セルロースナノファイバーの実用化に向けた産学官連携拠点の構築</b> <b>[2] 新規養殖マグロ類「スマ」の次世代型育種システムの確立と社会実装</b> ・ 「機能強化の方向性に応じた重点支援」については、30年度の重点支援の評価結果が公表された。愛媛大学の運営費交付金の再配分率は、112.2%となり国立大学法人において最も高く（他に、4法人が同配分率）、地域が直面する課題解決のため、機能強化を一層加速することとなった。			
①	国立大学法人運営費交付金(機能強化促進分からの組替(基幹経費化)) 【文部科学省】	0	不明 (-)	[1] 21 (-)
②	国立大学法人運営費交付金(機能強化経費) 【文部科学省】	17	不明 (-)	[1][2] 20 (1.18)
※1. 「平成30年度予算額」には [1] [2] 及び他のプロジェクト2件を含む計4件分が一括計上されている				
③	国立大学法人機能強化促進補助金 【文部科学省】	42	不明 (-)	83 (1.98)
※1. 国立大学法人機能強化促進補助金は、大学毎に算定されている。				
<b>9</b>	<b>女性活躍を推進する取組の充実・強化について</b> (1) 地域における女性活躍推進のための安定的な財源の確保等 ・ 29年度は約4.5億円確保されていたが、29年度交付金から補助率が8/10から1/2に引き下げられたこともあり、29年度補正1.5億円及び30年度交付金2億円、計3.5億円に留まっている。なお、平成29年度から交付率の引き下げもあり、安定的な財源確保を要求していく必要がある。  (2) 女性活躍推進企業等への優遇制度の充実 ・ 公共調達については、各省庁がスケジュールに沿って実施しているところであり、今後も動向を注視していく。			
①	地域女性活躍推進交付金 【内閣府】	250 [28補正 200]	350 (1.40)	200 [29補正150] (0.80)
<b>10</b>	<b>高等学校等就学支援金の加算の拡充等について</b> ・ 就学支援金の加算の拡充や加算措置限度額の引き上げはされなかった。			
①	高等学校等就学支援金交付金等 【文部科学省】	366,849	367,634 (1.00)	370,835 (1.01)

## 平成30年度重要施策提案・要望の政府予算への反映状況

平成30年5月1日現在 ※金額の単位は、百万円

項目 番号	要望項目名 特記事項(概算要求での反映状況、今後の見通しなど)	平成29年度 予算額	平成30年度 概算要求額 昨年度当初比( )	平成30年度 予算案額 昨年度当初比( )
	政府予算名 [所管省庁]			
<b>11 教育の情報化の促進について</b>				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ICT環境の整備に関する補助制度の創設、デジタル教材を提供するプラットフォームの整備、教職員のICT活用指導力を向上させるための研修プログラムの策定・実施に対する支援は、いずれも実現困難。</li> </ul>				
①	教育の情報化の推進 【文部科学省】	588	1,338 (2.28)	709 (1.21)
<b>12 公立学校施設整備事業の充実について</b>				
(1) 長寿命化対策				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 公立高等学校等施設の長寿命化対策事業に係る補助制度の創設、対象を大規模改造に限定した要件の撤廃ともに実現困難。</li> </ul>				
(2) 予算単価の引上げ				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 資材費・労務費などを考慮した予算単価の引上げがなされているが、実際の工事に要する経費との乖離解消は困難。</li> </ul>				
①	公立学校施設整備費 【文部科学省】	69,013 [28補正 140,718]	200,622 (2.91)	68,194 [29補正 66,187] (0.99)

## 平成30年度重要施策提案・要望の政府予算への反映状況

平成30年5月1日現在 ※金額の単位は、百万円

項目番号	要望項目名 特記事項(概算要求での反映状況、今後の見通しなど)	平成29年度 予算額	平成30年度 概算要求額 昨年度当初比( )	平成30年度 予算案額 昨年度当初比( )
<b>Ⅲ. 地域経済の活性化</b> <b>《商工・観光》</b>				
<b>13 地方の創意工夫を生かした自転車関連施策の総合的な推進について</b>				
<p>(1) 地方の取組みを後押しする「自転車活用推進計画」の策定</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 本県が全国に先行して実施している施策（ブルーライン、サイクルオアシス、思いやり1.5m運動等）について、国へ情報提供等を行ってきたが、本年4月に開催された国の有識者会議での資料（具体的な措置内容）には反映されていない状況である。（国の計画策定は夏頃を予定）</li> </ul> <p>(2) 地方の創意工夫による自転車関連施策の推進に対する支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 自転車施策は多府省庁にまたがるため、予算額の詳細は不明である。</li> </ul>				
①	該当予算なし 【国土交通省】		( )	( )
<b>14 地域中小企業応援ファンド及び農商工連携型地域中小企業応援ファンドの拡充について</b>				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 現時点で特に拡充措置も講じられていないため、今後のファンド造成に向けて、低金利下でもより多くの運用益を確保して有益な中小企業施策が実施できるよう、引き続き、国の出資規模拡大等を要望していく。</li> </ul>				
①	該当予算なし		( )	( )
<b>15 東京オリンピック・パラリンピックを契機とした外国人観光客の地方への誘客促進について</b>				
<p>(1) 外国人観光客向け全国周遊フリーパス制度の導入</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 東京オリンピック・パラリンピックの開催が3年後の2020年ということもあり、現時点で実現していない。</li> </ul> <p>(2) 地方の特色を活かした適切な民泊サービスの促進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 民泊サービス提供にかかる基準等を定めた住宅宿泊事業法が昨年6月に公布され、今年6月15日から施行されることとなっており、事業の年間提供日数の上限（180日）について、地域の実情反映のため、都道府県等の条例で定めることにより制限することができる旨の規定が設けられるとともに、健全な民泊サービスの普及のため、制度運営に係る管理システム及びコールセンター運用のための予算1億900万円が計上されたところである。</li> </ul> <p>(3) 無料公衆無線LANの利便性向上に向けた支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国で策定した認証連携に係る技術仕様の普及及び技術を採用する通信事業者等への支援策とも不明である。</li> </ul>				
①	健全な民泊サービスの普及 【国土交通省】	70	124 (1.77)	109 (1.56)



## 平成30年度重要施策提案・要望の政府予算への反映状況

平成30年5月1日現在 ※金額の単位は、百万円

項目番号	要望項目名 特記事項(概算要求での反映状況、今後の見通しなど)			
	政府予算名 [所管省庁]	平成29年度 予算額	平成30年度 概算要求額 昨年度当初比( )	平成30年度 予算案額 昨年度当初比( )
<b>16</b>	<b>炭素繊維等高機能素材を活用した産業創出への支援について</b>			
	<p>(1) 県内企業の参入支援の拡充及び人材育成への支援の継続</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 本年7月に地域未来投資促進法が制定され、同法の計画承認を受けた企業については、地域中核企業・中小企業等連携支援事業を活用し、高機能素材を活用した先端ものづくり分野における取組みへのハンズオン支援を行うことが可能である。また、同法の計画承認を受けた企業が参画する場合、戦略的基盤技術高度化・連携支援事業の審査において優遇が受けられることとなっている。</li> </ul> <p>(2) 船舶艀装品の炭素繊維強化プラスチック素材の適用拡大に向けた国際海事機関への働きかけ</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 昨年度、国土交通省を訪問した際、造船分野における炭素繊維強化プラスチックを含む新素材の適用についての具体的な製品を想定した規制見直し及び手続きの明確化について協議した。担当者からは、「日本の船舶分野の競争力を高める規制見直しについては積極的に行っていく」との発言があり、その後、規制の専門家や研究機関の紹介を受けて、現在連携しているところ。また、県内企業において部材等の試作へ取り組んでいる。</li> </ul> <p>(3) 建築基準法に基づいた構造・耐火両面での迅速な個別大臣認定</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 昨年度、国土交通省を訪問した際、担当者から「現状において、指定建築材料でない建材でも、個別認可は可能であり、具体的な試作品ができれば、国土交通省へ持ってきてほしい」との発言があり、国も新たな素材の活用には積極的な姿勢を見せている。その後、関係企業において中小企業応援ファンドの助成を活用し、試作品開発や性能評価を進めているところ。</li> </ul>			
①	【経済産業省】 【国土交通省】	(経産省分) 15,500	(経産省分) 17,800(1.15)	(経産省分) 16,150(1.04)
<b>17</b>	<b>四国遍路の世界遺産暫定一覧表への記載について</b>			
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 28年8月に4県知事等が文化庁に対し、これまでの取組みや遍路文化等を整理した提案書を提出して以降、昨年7月には「宗像・沖ノ島と関連遺産群」が世界遺産に登録され、また、本年2月には「百舌鳥・古市古墳群」が推薦されたところであり、暫定一覧表の記載物件の減少に伴う追加の必要性は高まっているものの、現時点で国に具体的な動きはない。</li> <li>県では、28年10月の「仏木寺道」「横峰寺道」に続き、昨年10月には、札所では初めて、「龍光寺」と「横峰寺」が史跡指定されたほか、遍路道でも「三角寺奥之院道」や「八幡浜街道笠置峠越」が指定されたところであり、関係市町と連携して今後10年間で札所と遍路道の史跡指定を行うなど文化庁から示されている課題の解決に取り組んでまいりたい。</li> </ul>			
①	該当予算なし		( )	( )

# 平成30年度重要施策提案・要望の政府予算への反映状況

平成30年5月1日現在 ※金額の単位は、百万円

項目 番号	要望項目名 特記事項(概算要求での反映状況、今後の見通しなど)	平成29年度 予算額	平成30年度 概算要求額	平成30年度 予算案額
	政府予算名 [所管省庁]		昨年度当初比( )	昨年度当初比( )
<b>18 国の創業支援施策の拡充について</b>				
<ul style="list-style-type: none"> <li>潜在的創業者の掘り起しに重点を置いた新規予算（地域創業活性化支援事業）が盛り込まれている（6.3億円）ことは一定の評価をする。 しかしながら、国の主導により、市町村が金融機関や商工会議所といった創業支援事業者と連携して実施しようとする創業支援事業に関する計画の策定率は、全国平均が77.3%、愛媛県は90.0%と年々上昇し、支援対象者も増加する中で、国の創業支援関連予算は年々減少傾向にあるほか、当予算は平成29年度事業（創業・事業承継支援事業）の組み替え予算となっており、拡充されたかどうかは不明であることから、引き続き、創業支援施策の拡充を要望していきたい。</li> </ul>				
①	地域創業活性化支援事業 【経済産業省（中小企業庁）】	0	1,000 ( )	630 ( )
<b>19 外国人技能実習の適正化及び円滑化を図るための施策の拡充について</b>				
<ul style="list-style-type: none"> <li>厚生労働省の予算案は、本年11月施行の「技能実習法」に基づき設置された「外国人技能実習機構」の運営や「地域協議会」の設置等の予算が盛り込まれているものの、ほぼ本年度並みとなっており、地域における受入れ適正化等の取組み支援について、引き続き要望していきたい。</li> <li>経済産業省の予算案は、本年度並みで、各地域の中央会に助成される外国人技能実習関係の経費も不明であり、地域における受入れ適正化等の取組み支援の拡充について、引き続き要望していきたい。</li> </ul>				
①	技能実習制度の適正かつ円滑な推進 【厚生労働省】	3,600	3,600 (1.00)	3,700 (1.03)
②	中小企業連携組織対策推進事業 【経済産業省（中小企業庁）】	700	700 (1.00)	700 (1.00)
<b>20 利用しやすい有料道路料金の実現について</b>				
<p>(1) 無料区間を介在する有料高速道路相互間の乗り継ぎ制度等の導入</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>有料・無料区間の整理については、4車線化など安全対策の観点等も含め、今後の検討課題とされており、乗り継ぎ制度等の導入は実現されていない。</li> </ul> <p>(2) 瀬戸内しまなみ海道における自転車通行料金の恒久的な無料化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>本四高速(株)が企画割引を国土交通省に提出し、単年度での自転車通行料金の無料化となっているが（国土交通省ゼロ予算）、恒久的な無料化は実現されていない。</li> </ul>				
①	道路局 有料道路事業等 【国土交通省】	20,708	14,722 (0.71)	14,100 (0.68)

## 平成30年度重要施策提案・要望の政府予算への反映状況

平成30年5月1日現在 ※金額の単位は、百万円

項目 番号	要望項目名 特記事項(概算要求での反映状況、今後の見通しなど)	平成29年度 予算額	平成30年度 概算要求額	平成30年度 予算案額
	政府予算名 [所管省庁]		昨年度当初比( )	昨年度当初比( )
<b>Ⅲ. 地域経済の活性化</b>				
<b>《農林水産業》</b>				
<b>21 農林水産物の輸出促進及び国際競争力強化について</b>				
(1) 台湾へのかんきつ輸出に係るインポートトレランスの優先申請				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ インポートトレランスの優先申請については、輸出環境整備推進事業（5.7億円、対前年度比1.9倍）に輸出先国のインポートトレランス取得に必要な経費が盛り込まれており、国が継続してインポートトレランス申請を行う農薬メーカー等を支援することとしている。</li> </ul>				
(2) 各国への輸出規制の改善及びかんきつ類輸入禁止国の輸出解禁				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ かんきつについては、輸出環境整備推進事業が拡充されており、諸外国の輸入規制の緩和・撤廃等の輸出環境整備のため、政府間の交渉に必要な情報・データの収集等や民間団体等の取組みに対する支援を行うこととしており、政府としても、各国との交渉を加速化させることとしている。                      なお、マレーシアの輸入許可の対象について、先般、レモンが加わったことから、引き続き、中晩柑類も加えるよう働きかけを継続しているところ。</li> <li>・ 水産物については、中国及び台湾は外交ルートを通じて規制解除に向けて協議を進めており、韓国へは国際紛争処理委員会で審議中であるが見通しは不明。</li> </ul>				
(3) 県試験研究機関施設整備等に対する新たな財政支援				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 内閣府の29年度補正予算において、生産性革命に資する地方創生拠点整備交付金（予算額：600億：補助率1/2）を措置し、緊急性の高い施設整備等のうち、地域産品の高付加価値化につながる研究開発のための拠点整備等の支援も対象となった。</li> </ul>				
①	輸出環境整備推進事業 【農林水産省】	293	776 (2.65)	565 (1.93)
②	輸出促進に資する動植物検疫等の環境整備 【農林水産省】	1,004	1,212 (1.21)	1,047 (1.04)
③	地方創生拠点整備交付金 【内閣府】	[28補正 90,000]	( )	[29補正 60,000] (0.67)

## 平成30年度重要施策提案・要望の政府予算への反映状況

平成30年5月1日現在 ※金額の単位は、百万円

項目 番号	要望項目名 特記事項(概算要求での反映状況、今後の見通しなど)			
	政府予算名 [所管省庁]	平成29年度 予算額	平成30年度 概算要求額 昨年度当初比( )	平成30年度 予算案額 昨年度当初比( )
<b>22 強いえひめ農業を支える基盤整備の推進について</b>				
<p>(1) 農業農村整備事業予算の総額確保と予算の本県への重点配分</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 農業農村整備事業費の全国枠として30年度当初予算4,348億円が確保され、本県には2,599百万円の予算が配分される見込み。(対前年108%)</li> </ul>				
<p>(2) 国営事業3地区の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「道前平野地区」については、30年度当初予算221億円(全国枠)が確保され、地区別予算797百万円が配分された。</li> <li>・ 「南予用水地区」については、国営かんがい排水事業全体として1,162億円が確保され、地区別予算423百万円が配分された。(対前年90%)</li> <li>・ 「道前道後用水地区」については、国営かんがい排水事業全体として1,162億円が確保され、地区調査の推進に必要な予算99百万円が配分された。</li> </ul>				
<p>(3) 南予用水畑地かんがい末端施設の機能保全に係る支援の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 南予用水畑地かんがい末端施設の機能保全に係る支援については、面積要件の緩和された新規制度が創設された。</li> </ul>				
<p>(4) ため池の老朽化対策・耐震化対策の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ ため池の老朽化対策・耐震対策を加速化させるための予算確保と本県への重点配分については、全国枠として30年度当初予算528億円が確保され、本県には1,051百万円の予算が配分された。(対前年105%)また、要望していた補修や部分改修などの応急対策に対する支援については、制度拡充された。</li> </ul>				
①	農業農村整備事業	402,000	502,000 (1.25)	434,800 (1.08)
		[28補正 175,200]		[29補正 145,200]
	うち 農村地域防災減災事業 【農林水産省】	50,827	62,517 (1.23)	52,800 (1.04)
②	国営かんがい排水事業 全体	118,613	131,910 (1.11)	116,241 (0.98)
		[28補正 27,900]		[29補正20,500]
	うち 国営施設機能保全事業「南予用水地区」	470	440	423
		[28補正 300]		[29補正 20]
	うち 国営土地改良事業地区調査「道前道後用水地区」 【農林水産省】	177	不明	99 (0.90)
			(不明)	(0.56)
③	国営農用地再編整備事業 全体	19,680	28,700 (1.46)	22,070 (1.12)
		[28補正17,000]		[29補正19,600]
	うち 国営緊急農地再編整備事業「道前平野地区」 【農林水産省】	657	1,190	797
		[28補正 416]		[29補正500]
			(1.81)	(1.21)

## 平成30年度重要施策提案・要望の政府予算への反映状況

平成30年5月1日現在 ※金額の単位は、百万円

項目 番号	要望項目名 特記事項(概算要求での反映状況、今後の見通しなど)	平成29年度 予算額	平成30年度 概算要求額	平成30年度 予算案額
	政府予算名 [所管省庁]		昨年度当初比( )	昨年度当初比( )
<b>23 果樹経営支援対策の充実・強化について</b>				
<p>(1) 産地パワーアップ事業の要件見直しや成果目標項目の拡充</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 同一品種の改植を対象とする産地パワーアップ事業は、平成29年度補正予算で継続的な支援が確保された。 ただし、産地要件の運用改善については、国は現在の要件を緩和の下限と認識しており、現時点で見込みは低い。</li> </ul> <p>(2) 産地の実情を踏まえた果樹農業好循環形成総合対策の充実、強化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 優良品種への改植については、果樹農業好循環形成総合対策事業の予算が確保され、継続的に支援されるとともに、農地を集積し急傾斜地から平地に移動して行う改植経費が上乘せされる等、事業が拡充される見込み。 ただし、極早生や一部の中晩柑への加算・奨励措置は、他の主産県からの要望がないことから、現時点で見込みは低い。</li> <li>・ 平成28年度に本県要望により運用が見直された「加工原料安定供給連携構築事業（果樹農業好循環形成総合対策事業の1メニュー）」は、継続して予算措置がなされた。</li> </ul>				
①	産地パワーアップ事業 【農林水産省】	[28補正 57,000]	( )	[29補正 44,700] ( - )
②	果樹農業好循環形成総合対策事業 【農林水産省】	5,660	6,000 (1.06)	5,560 (0.98)
<b>24 公共建築物等へのCLTの普及促進について</b>				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 公共建築物等へのCLTの普及に対する支援については、29年度補正予算に木材製品の消費拡大対策として11億円が措置されたが、詳細は不明である。 また、30年度当初予算の「林業成長産業化総合対策」235億円の一部に措置された。</li> </ul>				
①	次世代林業基盤づくり交付金 【農林水産省】	7,010	---	---
②	林業成長産業化総合対策 うち、林業・木材産業成長産業化促進対策 うち、木材産業等競争力強化対策 うち、川上・川下連携による成長産業化支援対策 うち、木材需要の創出・木材産業活性化対策 うち、木材産業・木造建築活性化対策 うち、CLT等新たな木質建築部材利用促進・定着事業 合板・製材・集成材国際競争力強化対策事業 うち、木材製品の消費拡大対策 【農林水産省】		30,000 29,300 29,300の内数 --- --- --- --- --- ---	23,470 12,290 12,290の内数 2,481 2,481の内数 1,087 410 [29補正40,000] [29補正1,133] ---
③	建築物の木造・木質化及び木材産業活性化総合対策 うち、CLT等新たな木質建築部材利用促進・定着事業 【農林水産省】	528 323	659 414 (1.28)	--- --- ---
④	木材需要の創出・輸出力強化総合対策事業 うち、民間部門主導の木造公共建築物等整備推進事業 【農林水産省】	775 424	871 440 (1.04)	--- --- ---

## 平成30年度重要施策提案・要望の政府予算への反映状況

平成30年5月1日現在 ※金額の単位は、百万円

項目 番号	要望項目名 特記事項(概算要求での反映状況、今後の見通しなど)	平成29年度 予算額	平成30年度 概算要求額	平成30年度 予算案額
	政府予算名 [所管省庁]		昨年度当初比( )	昨年度当初比( )
<b>25 農林漁業の担い手確保対策の強化について</b>				
<b>[1] 農業における担い手確保対策の強化</b>				
(1) 新規就農者の確保・定着を図る支援の充実				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 就農に向けて研修する者や営農を開始した者に対して、必要となる資金を交付する「農業次世代人材投資事業」については、29年度に比べて増額されたが、確保・定着を支援する「農業経営確立支援事業」は、前年と同じ見込み。</li> </ul>				
(2) 農業大学校や新規就農希望者へ研修を行うJA等の研修施設等の整備の拡充				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 人材育成を行う教育機関等を支援する「農業経営確立支援事業」については、29年度と同額。</li> </ul>				
①	農業人材力強化総合支援事業	20,244	25,924 (1.28)	23,265 (1.15)
	うち 農業次世代人材投資事業	14,013	19,917 (1.42)	17,534 (1.25)
	うち 農業経営確立支援事業	673	696 (1.03)	673 (1.00)
	【農林水産省】			
<b>[2] 林業における担い手確保対策の強化</b>				
(1) 「緑の雇用」現場技能者育成推進事業の拡充・強化				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「緑の雇用」現場技能者育成推進事業については、新規就業者育成研修とキャリアアップ研修に区分され「緑の雇用」新規就業者育成推進事業及び現場技能者キャリアアップ・林業労働安全対策に組み替えられた。なお、本県への配分額は未定である。</li> </ul>				
(2) 外国人技能実習生受け入れ体制整備に対する支援制度の創設				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 創設は見送られており、実現は厳しい見込み。</li> </ul>				
(3) 外国人技能実習制度における2号対象職種への「林業」の追加				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 林野庁は「業界からの要望があれば制度改正を検討」としているが今年度中の改正は厳しい見込み。</li> </ul>				
①	「緑の雇用」現場技能者育成推進事業	5,586	6,258	
	林業成長産業化総合対策			23,470
	うち「緑の雇用」新規就業者育成推進事業			4,500
	うち川下・川上連携による成長産業化支援対策			2,481
	うち現場技能者キャリアアップ・林業労働安全対策			<2,481の内数>
	【農林水産省】		(1.12)	(1.25)

## 平成30年度重要施策提案・要望の政府予算への反映状況

平成30年5月1日現在 ※金額の単位は、百万円

項目 番号	要望項目名 特記事項(概算要求での反映状況、今後の見通しなど)	平成29年度 予算額	平成30年度 概算要求額	平成30年度 予算案額
	政府予算名 [所管省庁]		昨年度当初比( )	昨年度当初比( )
<p><b>[3] 漁業における担い手確保対策の強化</b></p> <p>(1) 漁業人材育成総合支援事業の拡充・強化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 新規漁業就業者総合支援事業のH30当初予算案額は対前年度比0.83で減少し、本県が要望した、就業直後の収入が不安定な時期の生活を支援する「青年就漁給付金制度」は創設されなかった。</li> </ul> <p>(2) 新規漁業就業者の漁業施設の取得に対する支援の拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 本県が要望した、新規着業時に多額の経費を必要とする養殖生けす等の、漁船以外の漁業施設取得への支援の拡大については盛り込まれなかった。</li> </ul>				
①	漁業人材育成総合支援事業 【農林水産省】	927	1,077 (1.16)	771 (0.83)
②	水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業 【農林水産省】	[28補正 14,250]		[29補正 14,500] (1.02)
<p><b>26 畜産農家の経営安定対策の強化について</b></p> <p>(1) 畜産農家の経営安定対策の継続</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 畜産・酪農経営安定対策に前年度を上回る予算額が確保された。このうち、肉用牛肥育経営安定特別対策（牛マルキン）及び養豚経営安定対策事業（豚マルキン）は法制化されたものの、依然として施行されていないが、牛マルキンについて、肉用牛肥育経営の悪化を見込み、平成30年度に限り補てん率の引き上げ（8割→9割）が措置。</li> </ul> <p>(2) 畜産生産基盤の維持・拡大を図るための支援策の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 強い農業づくり交付金については、前年度と同水準、畜産クラスター関連予算については、国産チーズ振興枠90億円と合わせ、前年度とほぼ同水準の予算額が確保されたが、事業の仕組みについては、現段階では詳細不明。</li> </ul>				
①	畜産・酪農経営安定対策事業 【農林水産省】	176,272	176,272 (1.00)	186,374 (1.06)
②	強い農業づくり交付金 【農林水産省】	20,174	29,000 (1.44)	20,154 (1.00)
③	畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業 【農林水産省】	[28補正 68,481]	( )	[29補正 57,548] (0.84)

## 平成30年度重要施策提案・要望の政府予算への反映状況

平成30年5月1日現在 ※金額の単位は、百万円

項目 番号	要望項目名 特記事項(概算要求での反映状況、今後の見通しなど)	平成29年度 予算額	平成30年度 概算要求額	平成30年度 予算案額
	政府予算名 [所管省庁]		昨年度当初比( )	昨年度当初比( )
<b>27 地域の実情に応じた農地の集積・集約化について</b>				
<p>(1) 農地中間管理機構関連事業の予算確保及び継続実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 農地中間管理機構事業が予算計上されており、必要な財源が確保され、継続実施される。</li> </ul> <p>(2) 農地の集積・集約化を促進する支援の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 30年度に創設された基盤整備事業「農地中間管理機構関連農地整備事業」の農地対象面積の採択要件において、中山間地域が緩和(面積10ha以上、中山間地域は5ha以上)されるが、「経営体育成支援事業」の採択基準等への配慮は手当されなかった。</li> </ul>				
①	農地中間管理機構による担い手への農地の集積・集約化の加速化	15,469	21,267 (1.37)	11,160 (0.72)
	うち 農地中間管理機構事業	2,483	5,249 (2.11)	2,125 (0.86)
	うち 機構集積協力金交付事業	10,043	13,085 (1.30)	6,276 (0.62)
	うち 機構集積支援事業 【農林水産省】	2,943	2,933 (1.00)	2,759 (0.94)
<b>28 鳥獣被害防止対策の強化について</b>				
<p>(1) 野生鳥獣による農作物等被害防止のための予算確保等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 鳥獣被害防止対策は、新たにジビエ利活用の取組みが盛り込まれ、増額して予算計上されたが、本県にとって必要な防護柵の整備等に係る予算額は十分に確保されていない。29年度に不足していた野生鳥獣の捕獲を支援する予算は、補正予算において措置されたが、本県の要望額は十分に確保されていない。</li> </ul> <p>(2) 有害鳥獣捕獲従事者の確保に向けた狩猟免許所持者の負担軽減</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地域の有害鳥獣捕獲従事者の狩猟免許所持に係る費用等の負担軽減については含まれていない。</li> </ul> <p>(3) 野鳥被害を防止するための支援の拡充</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 畜舎周辺の環境整備に係る対策は盛り込まれたが、防鳥ネットの整備に係る地方農政局長の承認手続きの簡素化については盛り込まれていない。</li> </ul>				
①	鳥獣被害防止総合対策交付金 【農林水産省】	9,500 [28補正 900]	15,000 (1.58)	10,350 [29補正 1.276] (1.09)
②	シカによる森林被害緊急対策事業 【農林水産省】	150 [28補正 100]	253 (1.69)	166 (1.11)
③	指定管理鳥獣捕獲等事業 【環境省】	800 [28補正 700]	1,500 (1.88)	830 [29補正 700] (1.04)



## 平成30年度重要施策提案・要望の政府予算への反映状況

平成30年5月1日現在 ※金額の単位は、百万円

項目番号	要望項目名 特記事項(概算要求での反映状況、今後の見通しなど)	平成29年度 予算額	平成30年度 概算要求額 昨年度当初比( )	平成30年度 予算案額 昨年度当初比( )
<b>29 30年産からの米政策改革に係る対策強化について</b>				
(1) 地域の実情に応じた区分の新設 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地域の実情に応じた区分の新設については、見送られた。</li> </ul> (2) 高齢化や人口減少時代に対応した制度の弾力的運用 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 高齢化や人口減少時代に対応した制度の弾力的運用については、見送られた。</li> </ul>				
①	水田活用の直接支払交付金 【農林水産省】	315,000 [28補正 14,400]	330,400 (1.05)	330,400 [29補正4,964] (1.05)
<b>30 日本型直接支払制度の充実強化について</b>				
(1) 地域の実情に応じた区分の新設 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地域の実情に応じた区分の新設については、概算要求の内容が29年度と同様であることから、実現は厳しい見込みである。</li> </ul> (2) 高齢化や人口減少時代に対応した制度の弾力的運用 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 高齢化や人口減少時代に対応した制度の弾力的運用については、資料に記載がないため、現時点で詳細は不明である。</li> </ul>				
①	日本型直接支払 【農林水産省】	76,960	79,010 (1.03)	77,190 (1.00)
<b>31 日本農業遺産「愛媛・南予の柑橘農業システム」の認定等について</b>				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 日本農業遺産への認定等については、再申請を予定（公募締切6月20日）しており、引き続き遺産価値の説明などに取り組んでいく。</li> </ul>				
①	該当予算なし		( )	( )

## 平成30年度重要施策提案・要望の政府予算への反映状況

平成30年5月1日現在 ※金額の単位は、百万円

項目 番号	要望項目名 特記事項(概算要求での反映状況、今後の見通しなど)	平成29年度 予算額	平成30年度 概算要求額	平成30年度 予算案額
	政府予算名 [所管省庁]		昨年度当初比( )	昨年度当初比( )
<b>32</b>	<b>森林認証制度の普及促進について</b>			
	(1) 効果的なPR活動の実施			
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 平成29年度までの協議会の設置、認証取得に向けた合意形成といった取得促進支援策から、将来的な輸出等も見据え、森林認証材の需要拡大を図るため、消費者や需要者向けイベントの開催等、森林認証材の普及PR等を実施・支援するものとなり、本県からの要望が認められた。</li> </ul>			
	(2) 森林認証材の流通拡大			
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会では、「持続可能性に配慮した木材の調達基準(平成28年6月13日)」を策定し、森林認証材を建築資材等に使用する木材として位置づけ、新国立競技場をはじめとする関連施設整備では、認証材の供給が求められている。</li> </ul>			
①	新たな木材需要創出総合プロジェクト うち 森林認証材普及促進対策 【農林水産省】	1,218 10	( )	---- ( ---)
②	建築物の木造・木質化及び木材産業活性化総合対策 うち 森林認証材の需要拡大 【農林水産省】	528	659 659の内数 (1.25)	---- ( ---)
③	林業成長産業化総合対策 うち 木材産業・木造建築活性化対策 うち 新たな生産・加工・流通体制づくり推進対策 うち 森林認証材の需要拡大 【農林水産省】		( )	1,087 120 <120の内数> ( )

## 平成30年度重要施策提案・要望の政府予算への反映状況

平成30年5月1日現在 ※金額の単位は、百万円

項目 番号	要望項目名 特記事項(概算要求での反映状況、今後の見通しなど)	平成29年度 予算額	平成30年度 概算要求額	平成30年度 予算案額
	政府予算名 [所管省庁]		昨年度当初比( )	昨年度当初比( )
<b>33 林業の成長産業化に向けた森林整備の推進について</b>				
<p>(1) 主伐・再造林等に対する支援制度の拡充</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 再造林等に対する支援である森林整備事業については、29年度当初と同額の1,203億円が計上されたが、本県が要求している補助率の引き上げなど制度の拡充・強化については見られない。</li> <li>・ また、今回新たに創設された林業成長産業化総合対策(要求額300億円)の中において、主伐時の集材から再造林までが支援される見込みとなったが、採択要件等の詳細については不明である。</li> </ul>				
<p>(2) 林業・木材産業の生産性強化対策の拡充</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ T P P等関連対策予算として、平成29年度補正予算において、「合板・製材・集成材国際競争力強化対策事業(400億円)」が計上されたほか、H30当初予算において、「林業成長産業化総合対策」として235億円が計上された。</li> <li>・ しかしながら、両事業とも全国の要望が多く、H30当初における愛媛県への配分は、要望額の27%にあたる4億9千万円に止まっており、更なる予算の確保と、地方の実情に応じて弾力的な運用ができるような制度設計を求めていくこととしたい。</li> </ul>				
<p>(3) 地球温暖化対策を推進する森林整備のための財源確保</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 平成29年12月に政府与党が取りまとめた平成30年度税制改正大綱に「平成31年度税制改正において、森林環境税(仮称)及び森林環境譲与税(仮称)を創設する」と明記され、一定の目途が立った。                      なお、使途については、市町が行う間伐や担い手の確保等に限定される見込みであるが、本県を含む全国37府県がすでに独自に課税している森林環境税との関係については、納税者の理解が得られるよう丁寧な説明を求めていくこととしたい。</li> </ul>				
①	森林整備事業 【農林水産省】	120,313 [28補正 31,000]	144,376 [29補正 12,500] (1.20)	120,313 [29補正 12,500] (1.00)
②	農山漁村地域整備交付金 【農林水産省】	101,650	118,931 (1.17)	91,650 (0.90)
③-1	次世代林業基盤づくり交付金 【農林水産省】	7,010	---- ( ---)	---- ( ---)
③-1	林業成長産業化総合対策 【農林水産省】		30,000 ( ---)	23,470 ( ---)
④-1	合板・製材生産性強化対策事業 【農林水産省】	[28補正 33,000]	---- ( ---)	---- ( ---)
④-2	合板・製材・集成材国際競争力強化対策事業 【農林水産省】		[29補正 40,000] ( ---)	[29補正 40,000] ( ---)

## 平成30年度重要施策提案・要望の政府予算への反映状況

平成30年5月1日現在 ※金額の単位は、百万円

項目 番号	要望項目名 特記事項(概算要求での反映状況、今後の見通しなど)			
	政府予算名 [所管省庁]	平成29年度 予算額	平成30年度 概算要求額 昨年度当初比( )	平成30年度 予算案額 昨年度当初比( )
<b>IV. 交通基盤の整備</b>				
<b>34 四国への新幹線の導入について</b>				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 整備新幹線の着実な整備を行うこととされているが、基本計画から整備計画への格上げのための調査費は含まれておらず、四国の新幹線の整備計画格上げに向けた調査、JR松山駅への新幹線駅併設に向けた調査の実施は困難な見通しである。</li> <li>・ 一方で、国において基本計画路線を含む幹線鉄道ネットワーク等のあり方を検討するため、コスト縮減など効率的な整備手法等について調査を行う経費が今年度に引き続き計上されている。</li> </ul>				
①	整備新幹線建設推進高度化等事業費補助金 【国土交通省】	2,600	3,100 (1.18)	2,500 (0.96)
②	鉄道整備等基礎調査委託費 【国土交通省】	280	280 (1.00)	280 (1.00)
<b>35 高規格幹線道路等の整備促進について</b>				
<b>[1] 高速道路ネットワークの「3つのミッシングリンク」の早期解消</b>				
(1) 四国8の字ネットワーク				
○ 未着手区間「内海～宿毛」の早期事業化				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 27年度から実施されている「内海～宿毛」の計画段階評価を進めるための調査が継続されることとなった。</li> </ul>				
○ 「津島道路」の整備促進				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「津島道路」の調査設計、用地買収、改良及び橋梁工事として、事業費1,000百万円が配分された。</li> </ul>				
(2) 今治・小松自動車道「今治道路」の整備促進				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「今治道路」の調査設計、用地買収、改良及び橋梁工事の費用として、事業費2,469百万円が配分された。</li> </ul>				
(3) 大洲・八幡浜自動車道「八幡浜道路」「夜昼道路」「大洲西道路」の整備促進				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 用地買収、改良工事等の費用として、「八幡浜道路(3.8km)」・「夜昼道路(4.2km)」へそれぞれ事業費で1,712百万円、455百万円が配分された。</li> <li>・ また、「大洲西道路」は、測量調査等の費用として、事業費40百万円が配分された。</li> </ul>				
①	直轄事業 [道路局] 【国土交通省】	1,559,291	1,821,713 (1.17)	1,556,200 (1.00)
	うち 改築その他	1,097,229	1,278,163 (1.16)	1,071,900 (0.98)
②	補助事業 [道路局] 【国土交通省】	86,195	100,620 (1.17)	97,400 (1.13)
	うち 地域高規格道路等	50,127	59,788 (1.19)	51,600 (1.03)

## 平成30年度重要施策提案・要望の政府予算への反映状況

平成30年5月1日現在 ※金額の単位は、百万円

項目 番号	要望項目名 特記事項(概算要求での反映状況、今後の見通しなど)			
	政府予算名 [所管省庁]	平成29年度 予算額	平成30年度 概算要求額 昨年度当初比( )	平成30年度 予算案額 昨年度当初比( )
<p><b>[2] 地方創生を推進する高速道路ネットワークの整備・利便性等の向上</b></p> <p>(1) 松山外環状道路</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 「インター東線(仮称)」の30年度新規事業化           <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「インター東線(2.0km)」が新規事業化された。</li> </ul> </li> <li>○ 「国道56号空港線」の整備促進           <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「国道56号空港線(3.8km)」の調査設計、用地買収、改良及び橋梁工事として事業費2,840百万円が配分された。</li> </ul> </li> <li>○ 「松山空港～国道196号」の早期事業化           <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「松山空港～国道196号」については、国の予算措置はない。</li> </ul> </li> </ul> <p>(2) 東温スマートIC(仮称)の30年度新規事業化及び中山スマートIC(仮称)の整備促進など</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 中山スマートIC関連として、日尾野引坂線(伊予市事業)に事業費200百万円が配分された。なお、スマートICの新規事業化は、例年、夏前頃に発表されており、(仮称)東温スマートICについてもその際に判明することになる。</li> </ul> <p>(3) 松山自動車道「松山IC～大洲IC」と国道56号「大洲道路」の早期4車線化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 28年8月に伊予市の6.3km区間が付加車線設置試行箇所決定した松山自動車道「松山IC～大洲IC」については、NEXCO事業であり国予算による補助等はない。また、国道56号「大洲道路」の4車線化に係る予算措置はなかった。</li> </ul> <p>(4) 宇和PA(仮称)の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 未整備である宇和PAについては、国の予算措置等はない。</li> </ul>				
①	直轄事業 [道路局] 【国土交通省】	1,559,291	1,821,713 (1.17)	1,556,200 (1.00)
	うち 改築その他	1,097,229	1,278,163 (1.16)	1,071,900 (0.98)
②	補助事業 [道路局] 【国土交通省】	86,195	100,620 (1.17)	97,400 (1.13)
	うち 地域高規格道路等	50,127	59,788 (1.19)	51,600 (1.03)
③	有料道路事業等 [道路局] 【国土交通省】	20,708	14,722 (0.71)	14,100 (0.68)
<p><b>36 離島架橋事業(岩城橋)の推進について</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 離島架橋事業は、社会資本整備総合交付金のうち、離島振興事業費で実施しており、上島架橋(岩城橋)は、事業費2,763百万円(対前年度比1.14倍)が配分された。</li> </ul>				
①	社会資本整備総合交付金 【国土交通省】	893,958 [28補正 157,291]	1,048,442 (1.17)	888,572 (0.99)

## 平成30年度重要施策提案・要望の政府予算への反映状況

平成30年5月1日現在 ※金額の単位は、百万円

項目番号	要望項目名 特記事項(概算要求での反映状況、今後の見通しなど)				
	政府予算名 [所管省庁]	平成29年度 予算額	平成30年度 概算要求額 昨年度当初比( )	平成30年度 予算案額 昨年度当初比( )	
<b>37</b>	<b>J R松山駅付近連続立体交差事業等の整備促進について</b>				
	<p>(1) J R松山駅付近連続立体交差事業の整備促進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 連立事業の平成30年度の本県への配分額は、国費ベースで2,195百万円（都市局）、42百万円（道路局）であり、対要望比にて算出した場合、H30：0.67、H29：0.59（都市局）、H30：0.99、H29：0.13（道路局）と、都市局、道路局とも前年度を上回る内示率となった。（配分額：対前年当初比1.01（都市局）、1.13（道路局））</li> </ul>				
	<p>(2) 松山駅周辺土地地区画整理事業の整備促進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 松山駅周辺土地地区画整理事業の平成30年度の本県への配分額は、国費ベースで1,150百万円（都市局）であり、対要望比にて算出した場合、H30：0.71、H29：0.56と、前年度を上回る内示率となった。（配分額：対前年当初比2.52）</li> </ul>				
	<p>(3) 松山駅西口南江戸線の整備促進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 松山駅西口南江戸線の街路事業の平成30年度の本県への配分額は、国費ベースで286百万円（都市局）であり、対要望比にて算出した場合、H30：0.60、H29：0.77と、前年度を下回る内示率となった。（配分額：対前年当初比12.38）</li> </ul>				
	<p>(4) 路面電車の駅西側延伸区間の早期事業化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 事業化に向けた調査等については松山駅周辺土地地区画整理事業の一環として実施しており、松山駅周辺土地地区画整理事業の平成30年度の本県への配分額は、国費ベースで1,150百万円（都市局）であり、対要望比にて算出した場合、H30：0.71、H29：0.56と、前年度を上回る内示率となった。（配分額：対前年当初比2.52）</li> <li>・ このことから、工程上クリティカルとなる工事や用地取得等を優先的に施行し、効率的な事業の進捗管理に努める。</li> </ul>				
①	(A)	社会資本整備総合交付金 【国土交通省】	893,958 <small>[28補正 157,291]</small>	1,048,442  (1.17)	888,572  (0.99)
	(B)	防災・安全交付金 【国土交通省】	1,105,736 <small>[28補正 255,394]</small>	1,298,153  (1.17)	1,111,736  (1.01)
	(A) + (B)			1,999,694 <small>[28補正 412,685]</small>	2,346,595  (1.17)

## 平成30年度重要施策提案・要望の政府予算への反映状況

平成30年5月1日現在 ※金額の単位は、百万円

項目 番号	要望項目名 特記事項(概算要求での反映状況、今後の見通しなど)				
	政府予算名 [所管省庁]	平成29年度 予算額	平成30年度 概算要求額 昨年度当初比( )	平成30年度 予算案額 昨年度当初比( )	
<b>38 東予港、松山港など主要港湾の整備促進について</b>					
(1) 東予港複合一貫輸送ターミナル(耐震)の整備促進					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 港湾整備事業においては、国の産業競争力を強化するため、国際コンテナ戦略港湾等の機能強化への予算、地域の基幹産業の競争力強化のための港湾整備予算が2,328億円(対前年度比1.00)確保され、地域における総合的な防災・減災対策、老朽化対策等に対する集中的支援として、防災・安全交付金が1兆1,117億円(対前年度比1.01)確保されている。</li> <li>国及び県が実施中である東予港(中央地区)複合一貫輸送ターミナル整備事業予算について、港湾整備事業費(直轄)は国費ベースで1,733百万円(対前年比0.94)で、H30年夏の暫定供用のために必要な額が確保されている。また、防災・安全交付金は、国費ベースで220百万円(対前年比3.73)と、防災緑地等の大型補償物件の必要額が確保されているおり、おおむね順調に事業進捗している。</li> </ul>					
(2) 松山港など県内主要港湾の港湾整備事業費の確保					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 港湾整備事業においては、国の産業競争力を強化するため、国際コンテナ戦略港湾等の機能強化への予算、地域の基幹産業の競争力強化のための港湾整備予算が2,328億円(対前年度比1.00)確保されるとともに、地域における総合的な防災・減災対策、老朽化対策等に対する集中的支援として防災・安全交付金が1兆1,117億円(対前年度比1.01)、また、成長の基盤となる社会資本整備の総合的支援として社会資本整備総合交付金が8,886億円(対前年度比0.99)確保されている。</li> <li>なお、平成29年度補正については、防災・安全交付金が全国枠で2,407億円確保されている。</li> <li>また、直轄事業として実施中の松山港外港地区国際物流ターミナル整備事業等港湾整備事業は国費ベースで29百万円(対前年比1.0)で、平成29年度の港湾計画変更に基づいた事業計画の変更を平成30年度内に予定しているほか、県が実施中である松山港等の整備に対する社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金は、国費ベースで245百万円(対前年比0.98)、市が実施する港湾整備事業費は国費ベースで194百万円(対前年比1.57)及び地方創生港整備推進交付金(伯方港、八幡浜港)は国費ベースで311百万円(対前年比1.0)であり、概ね必要最低額は確保されているが、県の地方創生港整備交付金(伯方港)は対要望比0.08と非常に厳しい内示となっており、単年度予算では工事発注が困難なほか、このままでは事業計画期間内(H31)の工事完了が不可能となることが懸念される。</li> </ul>					
①	(A)	港湾整備事業 【国土交通省】	232,057 [28補正 40,535]	269,673 (1.16)	232,754 (1.00)
	(B)	社会資本整備総合交付金 【国土交通省】	893,958 [28補正 157,291]	1,048,442 (1.17)	888,572 (0.99)
	(C)	防災・安全交付金 【国土交通省】	1,105,736 [28補正 255,394]	1,298,153 (1.17)	1,111,736 [29補正 240,668] (1.01)
	(A) + (B) + (C)		2,231,751 [28補正 453,220]	2,616,268 (1.17)	2,233,062 [29補正 240,668] (1.00)
	②	地方創生推進交付金 【内閣府】	100,000	107,000 (1.07)	100,000 (1.00)

## 平成30年度重要施策提案・要望の政府予算への反映状況

平成30年5月1日現在 ※金額の単位は、百万円

項目 番号	要望項目名 特記事項(概算要求での反映状況、今後の見通しなど)			
	政府予算名 [所管省庁]	平成29年度 予算額	平成30年度 概算要求額 昨年度当初比( )	平成30年度 予算案額 昨年度当初比( )
<b>39</b>	<b>鉄道・バス・フェリー等公共交通機関の維持・活性化対策について</b>			
	<p>(1) 交通政策基本計画で掲げられた公共交通確保維持策の着実な実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「交通政策基本法」に規定されている基本的施策を推進するための方針や目標を盛り込んだ「交通政策基本計画」に基づく総合交通政策の推進が見込まれる。</li> </ul> <p>(2) 高速道路料金施策の影響を受け続ける公共交通機関への対応</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ JR四国に対する支援                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 26年度からの本四高速料金の引下げの影響に対する国のJR四国に対する支援は示されておらず、実現は困難な見通しである。</li> <li>・ JR四国の経営状況が厳しい中、同社が行う安全対策に対し、地域鉄道事業者(中小民鉄等)と同様の地方公共団体への支援について、実現は不明である。</li> </ul> </li> <li>○ フェリーに対する支援                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・ フェリー利用のための高速道路乗り直しによる「長距離逓減制」の適用については示されておらず、実現は困難な見通しである。</li> <li>・ 大規模災害発生時の代替手段として、また、太平洋新国土軸構想の形成にも不可欠なフェリー航路の維持・確保に向けた国の支援は示されておらず、実現は困難な見通しである。</li> </ul> </li> </ul> <p>(3) 生活バスや離島航路に係る国庫補助制度の補助要件の緩和</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 生活バス                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国の補助制度「地域公共交通確保維持改善事業」に関し、生活バスや離島航路に係る全国一律の補助要件の緩和については不明である。</li> <li>・ 地域間幹線系統補助の補助上限額の引下げについては、平成30年度(実施期間：平成29年10月～平成30年9月)での実施は見送られた。平成31年度(平成30年10月～)以降の引下げについては要望通り上限額が維持されるかは不明である。                          なお、地域内フィーダー系統補助については、平成30年度(実施期間：平成29年10月～平成30年9月)で補助上限額の引下げが行われ、要望は実現しなかった。(H29.6.21付国交省通知)</li> </ul> </li> <li>○ 離島航路                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地域が維持すべきと認める生活航路について、他に代替交通手段がない航路に限るという要件を緩和し、唯一航路に準じて国の補助対象とすることについては不明である。</li> <li>・ 島民割引についての要件緩和については不明である。</li> </ul> </li> </ul> <p>(4) 離島活性化交付金による生活交通の運賃低廉化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 本県要望の生活交通の運賃低廉化は、補助対象の追加メニューとして示されておらず、実現は困難な見通しである。</li> </ul>			
①	<b>鉄道施設総合安全対策事業費補助</b> <b>【国土交通省】</b>	4,172 [28補正 4,045]	8,347 (2.00)	3,982 [29補正 2,760] (0.95)
②	<b>地域の公共交通ネットワークの再構築</b> <b>【国土交通省】</b>	21,412 [28補正 1,126]	28,243 (1.32)	20,995 [29補正 2,511] (0.98)
③	<b>離島活性化交付金</b> <b>【国土交通省】</b>	1,550	1,810 (1.17)	1,550 (1.00)



## 平成30年度重要施策提案・要望の政府予算への反映状況

平成30年5月1日現在 ※金額の単位は、百万円

項目 番号	要望項目名 特記事項(概算要求での反映状況、今後の見通しなど)			
	政府予算名 [所管省庁]	平成29年度 予算額	平成30年度 概算要求額 昨年度当初比( )	平成30年度 予算案額 昨年度当初比( )
<b>40 松山空港の進入管制空域の返還について</b>				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 外交、安全保障に直接関わる事案であり、米側との協議内容が明らかにされていないことから、実現の見通しは不透明である。</li> </ul>				
①	該当予算なし		( )	( )
<b>41 松山空港のC I Q体制の充実・強化について</b>				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 訪日外国人旅行者の増加に対応するために必要な出入国体制の強化のため、地方入国管理局の増員(255人)が確保されているが、内訳や箇所付けは不明である。 なお、ソウル線就航にあたっては、関係機関と事前調整を行い、必要な人員は十分確保されている。</li> </ul>				
①	出入国管理機能の充実 【法務省】	50,455	55,199 (1.09)	53,598 (1.06)
②	【農林水産省】	不明	不明 ( )	不明 ( )
③	【財務省】	不明	不明 ( )	不明 ( )
②	訪日外国人旅行者の急増に伴う検疫体制の強化 【厚生労働省】	<10,100の内数>	不明 ( )	不明 ( )

## 平成30年度重要施策提案・要望の政府予算への反映状況

平成30年5月1日現在 ※金額の単位は、百万円

項目番号	要望項目名 特記事項(概算要求での反映状況、今後の見通しなど)	平成29年度 予算額	平成30年度 概算要求額 昨年度当初比( )	平成30年度 予算案額 昨年度当初比( )
<b>V. 安全・安心で住みやすい地域づくり</b>				
<b>42 ドクターヘリの運航に対する支援等について</b>				
<p>(1) ドクターヘリの運航に係る新たな支援制度の創設</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ ドクターヘリ導入促進事業については、これまでと同様に医療提供体制推進事業費補助金の1つのメニューとして要求されており、国費分が確実に確保できるかどうか不透明な状況である。また、補助対象経費も、従来どおりの範囲となっており、対象経費の拡充はない見込みである。</li> </ul> <p>(2) 医療提供体制推進事業費補助金制度の改善</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 同補助金総額については、29年度より75億円増額となっているが詳細は不明。また、29年度都道府県計画額(279.9億円)を下回っているほか、配分方法が示されておらず、補助基準額に応じた交付が受けられるかどうか、今後の国の動向を注視していく必要がある。</li> </ul>				
①	ドクターヘリ導入促進事業  【厚生労働省】	医療提供体制推進事業費補助金 154億円の内数 (うちドクヘリ 65億円)	医療提供体制推進事業費補助金 156億円の内数 (うちドクヘリ 66億円)	医療提供体制推進事業費補助金 229億円の内数 (うちドクヘリ 66億円)
			( )	( )

# 平成30年度重要施策提案・要望の政府予算への反映状況

平成30年5月1日現在 ※金額の単位は、百万円

項目 番号	要望項目名 特記事項(概算要求での反映状況、今後の見通しなど)	平成29年度	平成30年度	平成30年度
		予算額	概算要求額	予算案額
政府予算名 [所管省庁]			昨年度当初比( )	昨年度当初比( )
<b>43 医師確保対策について</b>				
(1) 医師の偏在を是正するための義務や規制の検討				
<ul style="list-style-type: none"> <li>医師不足地域での勤務を要件とする認定制度の創設や当該認定を一部の地域医療支援病院の管理者要件とすることなどが、厚生労働省の医療従事者の需給に関する検討会医師需給分科会で協議されており、平成30年通常国会に医療法及び医師法の改正案の提出が予定されている。</li> <li>しかし、これらの対策が医師の偏在是正につながるものとなるかは不透明であることから、今後も国の動向を注視したい。</li> </ul>				
(2) 専門医制度・臨床研修制度における医師の偏在是正誘導策の検討				
<ul style="list-style-type: none"> <li>専門医制度については、一般社団法人日本専門医機構が統一的に運用・管理する新たな仕組みにより、平成30年度から開始されたが、関係団体等からは依然として地域医療への影響や医師偏在の助長などを懸念する声が多く、今後も国及び日本専門医機構の検討及び運用の状況を注視していく必要がある。</li> <li>平成29年度に続き、専門医に関する新たな仕組みの構築に向けた取組みの予算(専門医認定支援事業)が計上されているが、新専門医制度に対する懸念は払しょくされておらず、医師の偏在是正につながるものであるかは今後の運用状況を確認する必要がある。</li> <li>臨床研修制度については、厚生労働省の医療従事者の需給に関する検討会医師需給分科会において、地域枠医師を一部マッチングの対象外とすることや臨床研修病院の指定権限の都道府県への移管などが検討され、平成30年通常国会に医療法及び医師法の改正案の提出が予定されているが、実効性のあるものとなるかは不透明であることから、今後も国の動向を注視したい。</li> </ul>				
(3) 「総合診療専門医」養成に向けた教育体制の充実				
<ul style="list-style-type: none"> <li>全国的な大学での教育課程の見直しを伴うものであり、早期の実現は困難である。国も総合診療専門医の重要性は認識しており、今後とも粘り強く要望していく。</li> </ul>				
①	専門医認定支援事業 【厚生労働省】	261	481 (1.84)	390 (1.49)
<b>44 地域の実情に応じた地域医療介護総合確保基金の見直しについて</b>				
(1) 地域の実情に沿った柔軟な制度への見直しと十分な財源の確保				
【医療】				
<ul style="list-style-type: none"> <li>財源について、30年度は国費ベースで20億円増額となるが、31年度の制度の運用方針等については現時点で示されたものはなく、今後の動向を注視していく必要がある。</li> </ul>				
【介護】				
<ul style="list-style-type: none"> <li>財源については今年度と同額が確保されたが、制度の運用方針等については現時点で示されたものはなく、今後の動向を注視していく必要がある。</li> </ul>				
(2) 早期の内示など基金の円滑な運用				
<ul style="list-style-type: none"> <li>29年度は、医療分は8月10日、介護分は8月28日及び12月26日に行われ、医療分は昨年とほぼ同時期、介護分は1か月以上遅れての内示となった。また、31年度の方針等は現時点で示されたものはなく、引き続き注視していく必要がある。</li> </ul>				
①	地域医療介護総合確保基金(医療分) 【厚生労働省】	60,244	60,244 (1.00)	62,244 (1.03)
	地域医療介護総合確保基金(介護分) 【厚生労働省】	48,277	48,278 (1.00)	48,277 (1.00)

## 平成30年度重要施策提案・要望の政府予算への反映状況

平成30年5月1日現在 ※金額の単位は、百万円

項目 番号	要望項目名 特記事項(概算要求での反映状況、今後の見通しなど)	平成29年度 予算額	平成30年度 概算要求額	平成30年度 予算案額
	政府予算名 [所管省庁]	( )	( )	( )
<b>45 介護の質を適切に評価した介護報酬の見直しについて</b>				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 概算要求の主要事項に「介護保険制度による介護サービスの確保」が計上されており、介護報酬改定に必要な財源として、重要要望の内容（介護報酬への成果報酬の導入等）も含まれるものである。</li> <li>・ 平成30年度介護報酬改定において、厚生労働省が設置する社会保障審議会の答申により厚生労働省告示が改正され、通所介護におけるADL（日常生活動作）の維持又は改善の度合いに係るアウトカム評価が創設されることにより、重要要望の内容である「要介護度が改善した場合の成果報酬の導入」が達成された。</li> </ul>				
①	介護保険制度による介護サービスの確保 【厚生労働省】	2,903,600	3,003,000 (1.03)	2,982,700 (1.03)
<b>46 肝炎ウイルス検査の推進について</b>				
(1) 肝炎ウイルス検査の受検者への助成制度の創設				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 職域での肝炎ウイルス検査の自己負担分に対する受検者への助成費用については、財源措置が予算に反映されていないため、財源措置について引き続き要望していく必要がある。</li> </ul>				
(2) 初回精密検査費用の助成対象への職域検査の追加				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 職域での肝炎ウイルス検査を受けた結果、陽性と判定された者も対象とするよう初回精密検査の費用助成については、財源措置が予算に反映されていないことから、引き続き要望していく必要がある。</li> </ul>				
①	肝炎患者の重症化予防促進事業（陽性者フォローアップ事業） 【厚生労働省】	1,123	1,100 (0.98)	1,100 (0.98)
②	肝炎患者の重症化予防推進事業（肝炎ウイルス検査分） 【厚生労働省】	908	940 (1.04)	940 (1.04)
③	職域検査促進事業 【厚生労働省】	33	上記に含む ( )	上記に含む ( )
④	肝炎治療特別促進事業 【厚生労働省】	6,997	7,300 (1.04)	8,300 (1.19)
⑤	肝疾患診療地域連携体制強化事業 【厚生労働省】	456	460 (1.01)	460 (1.01)
⑥	健康増進事業（肝炎ウイルス検診） 【厚生労働省】	1,861	1,900 (1.02)	1,900 (1.02)
<b>47 マイナンバー制度の安定した情報連携環境の構築等について</b>				
(1) マイナンバー制度の安定した情報連携環境の構築				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 全国共通仕様変更の際の国による対応経費の負担等は不明である。</li> </ul>				
(2) 国から地方への安全な情報伝達の実現				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 各自治体が利用する国提供情報のL G W A N上への設置は不明である。</li> </ul>				
①	該当予算なし			

## 平成30年度重要施策提案・要望の政府予算への反映状況

平成30年5月1日現在 ※金額の単位は、百万円

項目 番号	要望項目名 特記事項(概算要求での反映状況、今後の見通しなど)	平成29年度 予算額	平成30年度 概算要求額 昨年度当初比( )	平成30年度 予算案額 昨年度当初比( )
①	政府予算名 [所管省庁]		( )	( )

## 平成30年度重要施策提案・要望の政府予算への反映状況

平成30年5月1日現在 ※金額の単位は、百万円

項目 番号	要望項目名 特記事項(概算要求での反映状況、今後の見通しなど)	平成29年度 予算額	平成30年度 概算要求額	平成30年度 予算案額
	政府予算名 [所管省庁]	( )	( )	( )
<b>48 地方消費者行政の充実・強化について</b>				
<p><b>(1) 計画的で安定的な制度設計・運営による必要な財源の確保</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 今回の予算額(30年度当初24億円、29年度補正12億円)は、前年度(29年度当初30億円、28年度補正20億円)と比較し14億円の減少となった。 従来は交付金事業の活用期間は延長等がされず、30年度以降の新規事業についても、国は新たな交付金制度を創設したが、国の政策に合致するメニューから選択し、最長3年の措置であり、地方への負担を求める補助率1/2の制度となった。 今後、消費者行政の充実・強化を図るためには、安定的な制度設計が必要であることから、引き続き要求していく必要がある。 なお、本県への配分額は、平成29年度交付額70,141千円から平成30年度は、42,286千円と約40%の大幅減額となった。</li> </ul>				
<p><b>(2) 地域の実情に即した早期の情報提供</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 今回の交付金配分額の大幅な減額や制度改正による新たな要綱がなかなか示されなかったことから、予算編成時や交付申請時において大幅な負担が生じた。</li> </ul>				
①	地方消費者行政強化交付金(推進事業) 【消費者庁】	3,000 [28補正 2,000]	3,000 (0.60)	1,600 [29補正 1,200] (0.56)
②	地方消費者行政強化交付金(強化事業) 【消費者庁】		1,000 (皆増)	800 (皆増)
<b>49 低炭素社会の実現に向けた対策の支援について</b>				
<p><b>(1) 温室効果ガスの抜本的な削減のための設備導入等の支援の強化</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ ネット・ゼロ・エネルギーハウス(ZEH)化等への補助を始め、再生可能エネルギーの導入拡大や、業務・家庭部門における省エネルギー化などを推進する予算が確保されたが、更に取り組みを加速する必要がある、引き続き要望していく。</li> </ul>				
<p><b>(2) 気候変動の影響への適応策の取組の強化</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地球温暖化に伴う影響への適応に係る調査・研究を加速するため、各地域に設置された適応策検討のためのコンソーシアムにおいて、気候変動影響評価及び適応策の検討を推進するとともに、国立環境研究所における気候変動影響の観測体制等が強化されている。</li> </ul>				
<p><b>(3) バイオ燃料利用拡大のための環境整備</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ バイオディーゼル燃料の使用に関する優遇税制等の措置など、要望していた事項については予算措置なし。</li> </ul>				
①	省エネルギー投資促進に向けた支援補助金 他 【経済産業省】	99,280 [28補正 10,000]	104,100 (1.05)	89,440 (0.90)
②	省エネ家電等 COOL CHOICE 推進事業 他 【環境省】	37,615	53,875 (1.43)	41,160 [29補正 1,000] (1.09)
③	気候変動影響評価・適応推進事業 他 【環境省】	18,211	22,095 (1.21)	19,327 (1.06)

# 平成30年度重要施策提案・要望の政府予算への反映状況

平成30年5月1日現在 ※金額の単位は、百万円

項目 番号	要望項目名 特記事項(概算要求での反映状況、今後の見通しなど)			
	政府予算名 [所管省庁]	平成29年度 予算額	平成30年度 概算要求額 昨年度当初比( )	平成30年度 予算案額 昨年度当初比( )
<b>50 新エネルギーの導入促進などエネルギーのベストミックスの実現について</b>				
(1) エネルギーのベストミックスの実現				
<ul style="list-style-type: none"> <li>国では、第五次エネルギー基本計画策定に向けてH29年8月から議論を開始し、再エネの主力電源としての位置付けや、水素を新たなエネルギーの選択肢とする等の見直し案の取りまとめ作業が進められており、今夏前の閣議決定を目指している。</li> </ul>				
(2) 新エネルギーの導入促進に対する支援措置の拡充				
<ul style="list-style-type: none"> <li>国民負担を抑制しつつ、再エネの更なる導入拡大、水素エネルギーの実用化を加速するため、前年度並みの予算が確保されるとともに、29年度補正予算として、70億円が措置されるなど、エネルギーのベストミックスの実現に向けた、省エネの推進や新エネルギーの導入拡大が後押しされている。</li> </ul>				
①	新エネ(再エネ導入拡大等) 【経済産業省】	120,000	139,300 (1.16)	118,700 [29補正 7.000] (0.99)
<b>51 エネルギー対策特別会計関連交付金の充実強化について</b>				
(1) 電源立地地域対策交付金の交付対象市町(エリア)の拡大、及び愛媛県・交付対象市町への交付金額の増額				
<ul style="list-style-type: none"> <li>現行の制度スキーム等(交付対象地域等)に変更は無かったが、伊方原発3号機の再起動(H28年8月)に伴うH28年度の発生電力量の増により、愛媛県・市町の交付限度額は増額となった。</li> </ul>				
(2) 石油貯蔵施設立地対策等交付金の愛媛県・交付対象市町への交付金額の増額				
<ul style="list-style-type: none"> <li>現行の制度スキーム等に変更は無く、前年並みの交付限度額となった。</li> </ul>				
①	電源立地地域対策交付金(移出県枠) 【経済産業省】	511 (県交付限度額)	637 (県交付限度額)	637 (県交付限度額)
②	石油貯蔵施設立地対策等交付金 【経済産業省】	196 (県交付限度額)	201 (県交付限度額)	201 (県交付限度額)
<b>52 警察基盤の強化について</b>				
(1) 愛媛県警察官の増員				
<ul style="list-style-type: none"> <li>警察庁は、平成30年度予算において「地方警察官の増員」を要求しておらず、本県警察官の増員は無かった。</li> </ul>				
(2) 装備資機材、警察車両、自動車ナンバー自動読取システムの増強				
<ul style="list-style-type: none"> <li>警察庁は、平成30年度予算において「装備資機材・警察施設の整備充実」を盛り込んでいるが、本県警察への配分の見通しは不明である。</li> </ul>				
①	警察基盤の充実強化(人的基盤の充実強化) 【警察庁】	595	1,112 (1.87)	873 (1.47)
②	警察基盤の充実強化(装備資機材・警察施設の整備充実) 【警察庁】	39,077	46,786 (1.20)	24,979 (0.64)
<b>53 交通安全施設更新事業の計画的な推進について</b>				
<ul style="list-style-type: none"> <li>警察庁は、平成30年度予算において「安全かつ快適な交通の確保」を盛り込んでいるが、本県警察への配分の見通しは不明である。</li> </ul>				
①	安全かつ快適な交通の確保 【警察庁】	19,362	20,609 (1.06)	19,941 (1.03)

# 平成30年度重要施策提案・要望の政府予算への反映状況

平成30年5月1日現在 ※金額の単位は、百万円

項目 番号	要望項目名 特記事項(概算要求での反映状況、今後の見通しなど)			
	政府予算名 [所管省庁]	平成29年度 予算額	平成30年度 概算要求額 昨年度当初比( )	平成30年度 予算案額 昨年度当初比( )

## VI. 行財政改革・地方分権

### 54 地方税財源の充実・強化について

#### (1) 地方財政計画の適正な策定

#### (2) 地方交付税総額の確保

- 平成30年度地方財政計画では、子育て支援や地方創生などの諸課題に取り組む地方の実情を踏まえ、一般財源総額が62.1兆円と、29年度を若干上回る規模が確保されたところである。特に、地方が反対していた基金残高の増加を理由とした地方交付税等の削減は行われなかったほか、廃止された歳出特別枠についても、公共施設の老朽化対策等に要する経費に振り替えて措置されるなど、地方が自由に使える財源が全体として確保されたことについては評価したい。
- ただし、地方交付税は、地方税全体を4,000億円の増収と見込んだことなどにより、3,000億円の減額となっており、本県のように景気回復の実感が乏しく、県税が見込み通り増えるかどうか不透明な団体にとっては、地方交付税を含む一般財源が確保できるか懸念される。また、臨時財政対策債は1,000億円の減となっており、地方の要望に沿って発行が抑制されてはいるが、依然として発行規模は大きく、中長期的には、所得税など4税の法定率引き上げによる抜本的な改革が必要と認識している。  
いずれにせよ本県としては、防災・減災対策や人口減少対策、地域経済の活性化等の重要課題に対応していくため、メリハリの効いた当初予算の編成に努めるとともに、予算編成を通じて、適切な財源措置がなされているかどうか、地方財政計画を確認・検証していきたい。

#### (3) 地方分権を実現するための税収が安定的で偏在性の小さい地方税体系の早期実現

- 平成28年度税制改正において、消費税率の引上げにあわせて、税源の偏在是正として地方法人課税の見直しにより法人県民税の税率変更、地方法人特別税の廃止及び法人事業税の復元等が施行することとされていたが、消費税率引上げ時期の変更にあわせて、平成31年10月に変更された。  
地方としては、国に対して、平成31年10月における消費税率の引上げ段階で、特に偏在性の高い地方法人課税における税源の偏在を是正する新たな措置が行われた以降も、真の地方分権を実現するために税収が安定的で偏在性の小さい地方税体系の実現を求めていく必要があると考えられる。

#### (4) 地方消費税の清算基準の見直し

- 地方消費税の税収を最終消費地の都道府県により適切に帰属させるため、地方公共団体の意見を踏まえつつ、統計データの利用方法等の見直しを進めるとともに、人口の比率を高めるなど、抜本的な方策を総務省が平成29年度に立ち上げた検討会で検討し、平成30年度与党税制改正大綱において、販売額等の統計データの比率を引下げ、人口の比率を17.5%から50%まで引き上げることとされた。

#### (5) 地球温暖化対策に関する地方の役割等に応じた税財源の確保

- 市町村が主体となった森林・林業施策を推進するために必要な財源として、都市・地方を通じて国民に等しく負担を求め、市町村による継続的かつ安定的な森林整備等の財源に充てる税制(森林環境税)が、平成30年度与党税制改正大綱において創設されることとなった。  
平成36年度から個人住民税への上乗せ課税により国税として徴収し、譲与税により都道府県及び市町村へ配分することとされたが、都道府県を中心に独自課税している森林環境税等への影響を及ぼさないよう、国において十分な説明等を行うなど、制度の円滑な実施に向けた取り組みについて、全国知事会等とも連携して求めていきたい。

①	地方交付税(出口ベース) 【総務省】	16,329,804	15,926,373 (0.98)	16,008,500 (0.98)
---	-----------------------	------------	----------------------	----------------------



## 平成30年度重要施策提案・要望の政府予算への反映状況

平成30年5月1日現在 ※金額の単位は、百万円

項目 番号	要望項目名 特記事項(概算要求での反映状況、今後の見通しなど)	平成29年度 予算額	平成30年度 概算要求額 昨年度当初比( )	平成30年度 予算案額 昨年度当初比( )
	政府予算名 [所管省庁]			
<b>55</b>	<b>地方創生の実現に向けた実効性のある支援について</b> (1) 地方創生推進交付金を活用するための所要財源の確保 ・ 30年度当初予算案は1,000億円であり、29年度当初予算と同額の予算が確保された。 (2) 地方が自らの力で創生していくために必要な権限と財源の移譲推進 ・ 権限と財源の移譲推進に向けた動きは見られない。真の地方創生を実現するためにも、引き続き、権限と財源の移譲をしっかりと進めていくよう求めている必要がある。			
①	地方創生推進交付金 【内閣府】	100,000	107,000 (1.07)	100,000 (1.00)
<b>56</b>	<b>地方分権改革の推進について</b> (1) 国と地方の役割分担の見直し (2) 地方税財政制度の整備 (3) 更なる事務・権限の移譲 (4) 更なる義務付け・枠付けの見直し (5) 地方分権改革に関する提案募集制度の推進 ・ 国の地方分権改革に関する提案募集制度では、29年度の全国の提案207件のうち、約9割に当たる186件が「対応」と整理され、本県の提案2項目も実現される方向である。 しかし、提案の対象外等の理由で約100件の提案が関係省庁で検討されていないほか、「対応」と整理されたものも具体的な検討の先送りや曖昧な記述が多く含まれていることから、現場を知る地方からの提言を踏まえた更なる改革を推進するよう、全国知事会等を通じて強く求めている。			
①	地方分権改革の推進 【内閣府】	47	55 (1.17)	44 (0.94)